

令和2年2月3日

件 名	令和2年第1回市議会（2月議会）付議案件について
経 過 ・ 現 状 政 策 課 題	① 当初予算案 ② 補正予算案 ③ その他の案件 （議案 57 件、報告 4 件）
対 応 方 針 今 後 の 取 組 （ 案 ）	① 当初予算案 【資料 1-1, 1-2】 一般会計予算案など 10 件（議案 10 件） 1. 予算規模 ○ 全会計の予算規模 7,628 億円（対前年度比 △98 億円、1.3%減） ○ 一般会計の予算規模 4,293 億円（対前年度比 △27 億円、0.6%減） 2. 歳入の主なもの（一般会計） ○ 市税 1,507 億円（対前年度比 △5 億円、0.3%減） ○ 地方交付税 318 億円（対前年度比 +40 億円、14.3%増） ○ 市債 484 億円（対前年度比 △76 億円、13.6%減） うち臨時財政対策債 212 億円（対前年度比 △39 億円、15.6%減） 3. 歳出の主なもの（一般会計） ○ 人件費 899 億円（対前年度比 +26 億円、3.0%増） うち退職手当以外 847 億円（対前年度比 +31 億円、3.8%増） ○ 扶助費 1,340 億円（対前年度比 +34 億円、2.6%増） ○ 投資的経費 502 億円（対前年度比 △92 億円、15.5%減） ② 補正予算案 【資料 2】 一般会計補正予算案など 7 件（議案 7 件） 1. 補正予算額 ○ 全会計の補正予算額 △59 億円 ○ 一般会計の補正予算額 △31 億円 2. 歳入の主なもの（一般会計） ○ 地方交付税 61 億円 ○ 諸収入 △30 億円 ○ 市債 △40 億円 3. 歳出の主なもの（一般会計） ○ 国の補正予算や国庫の追加内示への対応 39 億円 ○ 各種基金への積立て 49 億円 ○ 特別会計等への繰出金 △6 億円 ○ その他決算見込に伴う不用額など △113 億円 ③ その他の案件 【資料 3】 堺市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例など 44 件 （議案 40 件、報告 4 件）
効 果 の 想 定	
関 係 局 と の 政 策 連 携	

令和2年度当初予算案の概要

資料 1-1

I 予算規模

○ 一般会計歳入歳出規模 4,293.0億円（対前年度当初比 △27.0億円 △0.6%）

II 主な歳入の増減要因

○ 市税	1,507.1億円（対前年度当初比 △4.8億円 △0.3%）
個人市民税	601.2億円（△0.3億円）
法人市民税	91.0億円（△26.6億円）
固定資産税	585.9億円（+13.2億円）
○ 地方消費税交付金	203.0億円（対前年度当初比 +69.0億円 +51.5%）
○ 地方交付税	317.7億円（対前年度当初比 +39.8億円 +14.3%）
○ 国庫支出金	1,031.5億円（対前年度当初比 +19.9億円 +2.0%）
教育・保育給付費負担金	108.9億円（+24.6億円）
子育てのための施設等利用給付交付金	11.7億円（+11.7億円）
阪神高速道路大和川線事業	7.6億円（△31.4億円）
○ 市債	484.2億円（対前年度当初比 △76.1億円 △13.6%）
臨時財政対策債	212.1億円（△39.3億円）
公園整備事業（原池・原山・大仙）	13.3億円（△23.2億円）
阪神高速道路大和川線事業	4.1億円（△15.1億円）
大浜体育館建替整備運営事業	34.9億円（+20.6億円）

III 主な歳出の増減要因

○ 人件費	899.0億円（対前年度当初比 +25.8億円 +3.0%）
会計年度任用職員制度移行等に伴う影響	－（+25.8億円）
○ 扶助費	1,340.3億円（対前年度当初比 +33.8億円 +2.6%）
認定こども園・幼稚園運営事業	170.4億円（+11.4億円）
幼児教育・保育無償化事業	23.3億円（+23.3億円）
○ 公債費	315.1億円（対前年度当初比 +39.7億円 +14.4%）
○ 物件費	484.1億円（対前年度当初比 △7.3億円 △1.5%）
会計年度任用職員制度移行等に伴う影響	－（△22.0億円）
○ 繰出金	353.4億円（対前年度当初比 +6.9億円 +2.0%）
介護保険事業繰出金	135.1億円（+9.5億円）
国民健康保険事業繰出金	85.2億円（△2.6億円）
○ 投資的経費	501.8億円（対前年度当初比 △91.8億円 △15.5%）
阪神高速道路大和川線事業	12.5億円（△48.4億円）
公園整備事業（原池・原山・大仙）	25.6億円（△26.5億円）
大浜体育館建替整備事業	48.9億円（+29.8億円）

資料 1-2

解 禁	
テレビ・ラジオ・WEB	令和2年2月6日（木）午前11時
新聞	令和2年2月6日（木）夕刊

令和2年度当初予算案の概要

堺 市

目 次

令和２年度当初予算案の概要	1
令和２年度当初予算案の主な施策事業	5
(参考) S D G s について	53

令和2年度当初予算案の概要

1 予算規模

○ 一般会計の予算規模 4, 293 億円（対前年度当初比 △27 億円、△0.6%）

※過去2番目の大きさ

○ 全会計の予算規模 7, 628 億円（対前年度当初比 △98 億円、△1.3%）

（単位：千円、%）

会 計 名	2 年度当初	元年度当初	増減額	伸率
一 般 会 計	429,300,000	432,000,000	△2,700,000	△0.6
特 別 会 計	249,619,418	256,500,622	△6,881,204	△2.7
都 市 開 発 資 金	269,000	1,083,493	△814,493	△75.2
国 民 健 康 保 険 事 業	88,276,617	91,622,710	△3,346,093	△3.7
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	8,363,957	11,573,272	△3,209,315	△27.7
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	418,831	632,796	△213,965	△33.8
介 護 保 険 事 業	84,481,547	82,126,584	2,354,963	2.9
公 債 管 理	54,153,404	57,040,612	△2,887,208	△5.1
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	13,656,062	12,421,155	1,234,907	9.9
水 道 事 業 会 計	25,572,439	25,799,239	△226,800	△0.9
下 水 道 事 業 会 計	58,342,640	58,367,797	△25,157	△0.0
合 計	762,834,497	772,667,658	△9,833,161	△1.3

2 歳入（一般会計）

（単位：千円、％）

款 別	2 年度当初		元年度当初		増減額	伸率
		構成比		構成比		
市 税	150,713,000	35.1	151,193,000	35.0	△480,000	△0.3
地 方 譲 与 税	2,167,000	0.5	2,053,000	0.5	114,000	5.6
地 方 消 費 税 交 付 金	20,300,000	4.7	13,400,000	3.1	6,900,000	51.5
軽 油 引 取 税 交 付 金	6,262,000	1.5	6,232,000	1.4	30,000	0.5
地 方 特 例 交 付 金	800,000	0.2	3,011,708	0.7	△2,211,708	△73.4
そ の 他 交 付 金	3,248,700	0.8	3,174,600	0.7	74,100	2.3
地 方 交 付 税	31,768,000	7.4	27,793,000	6.4	3,975,000	14.3
分 担 金 及 び 負 担 金	2,649,648	0.6	2,861,870	0.7	△212,222	△7.4
使 用 料 及 び 手 数 料	5,723,461	1.3	5,883,456	1.4	△159,995	△2.7
国 庫 支 出 金	103,147,461	24.0	101,154,649	23.4	1,992,812	2.0
府 支 出 金	25,495,368	5.9	25,894,408	6.0	△399,040	△1.5
財 産 収 入	5,108,420	1.2	6,927,904	1.6	△1,819,484	△26.3
寄 附 金	137,364	0.0	110,638	0.0	26,726	24.2
繰 入 金	11,851,880	2.8	14,482,517	3.4	△2,630,637	△18.2
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	11,510,197	2.7	11,799,349	2.7	△289,152	△2.5
市 債	48,417,500	11.3	56,027,900	13.0	△7,610,400	△13.6
合 計	429,300,000	100.0	432,000,000	100.0	△2,700,000	△0.6

【主な増減】

○ 市税

個人市民税 601.2億円 （ △ 0.3億円 ）

給与所得者数は増加見込みの一方、一人当たり給与収入は減少見込みのため微減。

法人市民税 91.0億円 （ △ 26.6億円 ）

地方法人税化に伴う法人税割税率の引き下げにより減少。

固定資産税 585.9億円 （ + 13.2億円 ）

家屋の新增築及び不均一課税の軽減適用切れによる増加。

○ 市債

臨時財政対策債 212.1億円 （ △ 39.3億円 ）

公園整備事業（原池・原山・大仙） 13.3億円 （ △ 23.2億円 ）

阪神高速道路大和川線事業 4.1億円 （ △ 15.1億円 ）

大浜体育館建替整備運営事業 34.9億円 （ + 20.6億円 ）

3 歳出（一般会計）

（１） 性質別内訳

（単位：千円、％）

性 質 別	2 年度当初		元年度当初		増減額	伸率
		構成比		構成比		
人 件 費	89,896,944	20.9	87,315,928	20.2	2,581,016	3.0
[うち退職手当]	5,160,994	—	5,658,906	—	△ 497,912	△ 8.8
[うち退職手当以外]	84,735,950	—	81,657,022	—	3,078,928	3.8
扶 助 費	134,025,231	31.2	130,643,392	30.2	3,381,839	2.6
公 債 費	31,514,872	7.3	27,545,253	6.4	3,969,619	14.4
義 務 的 経 費 計	255,437,047	59.4	245,504,573	56.8	9,932,474	4.0
物 件 費	48,408,511	11.3	49,142,195	11.4	△ 733,684	△ 1.5
維 持 補 修 費	1,853,314	0.4	1,750,242	0.4	103,072	5.9
補 助 費 等	24,513,601	5.7	26,169,583	6.1	△ 1,655,982	△ 6.3
積 立 金 ・ 出 資 金	8,785,095	2.1	10,184,172	2.4	△ 1,399,077	△ 13.7
貸 付 金	4,477,001	1.1	4,934,210	1.1	△ 457,209	△ 9.3
繰 出 金	35,342,154	8.2	34,652,845	8.0	689,309	2.0
投 資 的 経 費	50,183,277	11.7	59,362,180	13.7	△ 9,178,903	△ 15.5
予 備 費	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0.0
合 計	429,300,000	100.0	432,000,000	100.0	△ 2,700,000	△ 0.6

【主な増減】

○ 人件費

会計年度任用職員制度移行等に伴う影響 — （ ＋ 25.8億円 ）

○ 扶助費

認定こども園・幼稚園運営事業 170.4億円 （ ＋ 11.4億円 ）

幼児教育・保育無償化事業 23.3億円 （ ＋ 23.3億円 ）

○ 物件費

会計年度任用職員制度移行等に伴う影響 — （ △ 22.0億円 ）

○ 投資的経費

阪神高速道路大和川線事業 12.5億円 （ △ 48.4億円 ）

公園整備事業（原池・原山・大仙） 25.6億円 （ △ 26.5億円 ）

大浜体育館建替整備事業 48.9億円 （ ＋ 29.8億円 ）

(2) 目的別内訳

(単位：千円、%)

款 別	2 年度当初		元年度当初		増減額	伸率
		構成比		構成比		
議 会 費	1,249,322	0.3	1,260,323	0.3	△ 11,001	△ 0.9
総 務 費	40,762,836	9.5	39,945,005	9.2	817,831	2.0
民 生 費	185,930,716	43.3	183,290,866	42.4	2,639,850	1.4
衛 生 費	27,220,821	6.3	26,589,287	6.1	631,534	2.4
労 働 費	286,773	0.1	361,043	0.1	△ 74,270	△ 20.6
農 林 水 産 業 費	870,185	0.2	877,825	0.2	△ 7,640	△ 0.9
商 工 費	6,288,496	1.5	6,311,152	1.5	△ 22,656	△ 0.4
土 木 費	50,277,184	11.7	59,438,069	13.8	△ 9,160,885	△ 15.4
消 防 費	11,110,122	2.6	10,173,876	2.3	936,246	9.2
教 育 費	64,073,784	14.9	66,518,133	15.4	△ 2,444,349	△ 3.7
公 債 費	39,504,798	9.2	35,338,725	8.2	4,166,073	11.8
諸 支 出 金	1,424,963	0.3	1,595,696	0.4	△ 170,733	△ 10.7
予 備 費	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0.0
合 計	429,300,000	100.0	432,000,000	100.0	△ 2,700,000	△ 0.6

4 基金残高

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現在高見込	令和2年度中増減(当初)		令和2年度末 現在高見込
		積 立 額	取 崩 額	
特 定 目 的 基 金	72,126,042	8,707,395	16,011,001	64,822,436
うち財政調整基金	2,501,270	400	1,819,800	681,870
定 額 運 用 基 金	80,000	0	0	80,000
合 計	72,206,042	8,707,395	16,011,001	64,902,436

(基金取崩の主な事由)

- ・ 公共施設等特別整備基金 70.2億円・・・公共施設等（道路・公園・学校等）の整備に充当するもの
- ・ 減債基金 54.9億円・・・市債の償還のために充当するもの
- ・ 財政調整基金 18.2億円・・・収支不足を補うために充当するもの

令和2年度当初予算案の主な施策事業

※「○ 施策・事業名 <所管部局名> SDGs関連ゴール番号」順に記載

I 暮らしの確かな安全・安心を確保します

1 市民の命を守る健康・医療体制の強化

- 国民健康保険事業の安定的な運営 <生活福祉部、区役所>③ 1,539,196 千円
債務(369,000 千円)
- ・ 保険料負担の激変緩和措置を実施。
 - ・ 収納率向上のため、コールセンターを活用した納付勧奨及び財産調査を実施。
 - ・ 被保険者の利便性と収納率向上のため、保険料のコンビニ収納を実施。
 - ・ レセプトの縦覧点検及び医薬突合点検を実施。
 - ・ 後発医薬品(ジェネリック医薬品)の使用促進のため、対象者に案内通知書を送付。
- 自殺対策事業 <健康部>③⑤ 12,998 千円
- ・ 警察署や救急隊、救急病院と連携した自殺未遂者への相談支援事業の実施。
 - ・ かかりつけ医や相談機関従事者への研修を実施。
 - ・ 市民を対象としたゲートキーパー養成事業の実施。
 - ・ 職場でのメンタルヘルス対策を目的とし、事業所等への研修や啓発を実施。
- がん対策の推進(拡充) <健康部>③⑤ 1,090,821 千円
- ・ 令和元年度終了予定であった胃、肺、大腸、子宮、乳がん検診の自己負担金の無償化を、2年間(令和3年度まで)実施。(拡充) 新規(13,108 千円)
拡充(256,137 千円)
 - ・ 胃がんリスク検査及び前立腺がん検査の対象者等を拡充するとともに、新たに自己負担金の無償化を実施。(新規)
胃がんリスク検査:40歳～49歳 → 35歳～49歳
前立腺がん検査:50歳～69歳のうち1回のみ → 50歳～69歳のうち偶数年齢時
- 健康意識向上事業 <健康部>③ 100,982 千円
- ・ 大学等学術機関と連携し、レセプトや健診データ分析に基づき、将来的に生活習慣病に罹患するリスクを有する市民に対して、積極的に健康診査の受診勧奨などを行うとともに、効果的な健康支援を実施。
- 予防接種事業 <健康部>③ 2,014,032 千円
- ・ 感染のおそれのある疾病の発生・まん延を未然に防止するための定期予防接種等を実施。特に、高齢者の肺炎球菌予防接種については、国の定める対象年齢だけでなく、市独自で65歳以上すべての者を対象とした接種費用の一部助成を実施。
 - ・ 里帰り出産等により、市外で行った小児の定期予防接種の費用助成を実施。
 - ・ 接種率の向上を図るため、個別通知やその他の方法による勧奨等を実施。

- 依存症対策の推進(拡充) <健康部>③ 6,334 千円
- ・ 依存症対策を更に推進するため、政令指定都市初となる「堺市依存症地域支援計画」の令和3年度策定(令和4年度施行)に向けた市民意識調査を実施。(新規) 新規(2,871 千円)
拡充(419 千円)
 - ・ 新たな依存症であるゲーム障害に関する相談窓口の令和3年度開設に向け、専門職員の新たな知識・技術の習得を含めた支援体制の整備、リーフレットやホームページの充実など、依存症対策を拡充。(拡充)
- ひきこもりへの支援の強化(新規) <健康部>③ 16,678 千円
- ・ 来所できない相談者宅への家庭訪問を強化し、本人や家族を支援。 新規(16,678 千円)
 - ・ 介護事業所等への地域カンファレンスや研修を実施し、ネットワークによる支援体制を強化。
 - ・ 安心して暮らすことができる「居場所づくり」などを、身近な地域で提供し、幅広い社会参加を支援。
- 骨髄移植普及促進事業(拡充) <健康部>③⑩ 2,806 千円
- ・ ふるさと納税制度を活用して寄附金を募集し、ドナー支援金を創設するなど骨髄移植普及促進事業を実施。 新規(2,000 千円)
- 堺保健センター庁舎・市民駐車場等整備事業 <行政部・堺区役所>③ 1,064,857 千円
- [別掲あり P49]
- ・ 堺区の保健センターを本庁舎敷地内に移転することで、転入手続きなどの連続性の確保や、健康・医療サービスの包括的な体制整備を図り、利便性の向上を実現。あわせて、市民駐車場、駐輪場及びバイク置場を整備。 債務(73,000 千円)
- 西保健センター移転事業 <西区役所>③⑪ 330,768 千円
- ・ 西保健センターを西区役所庁舎内に移転し、バスロータリー跡地に駐車場・駐輪場を整備することで、区民の利便性の向上及び区役所内の連携強化を図る。
- 救急体制の拡充整備事業(拡充) <救急部>③ 81,584 千円
- ・ 病院前救護体制充実のため、救急ワークステーションにて救急救命士及び救急隊員の教育を実施。 新規(15,322 千円)
 - ・ AEDの使用を促進するため、AED設置施設の場所を市民に情報提供する「まちかど救急ステーション事業」を実施。
 - ・ 救急業務の充実と発展を目的に、救急業務の様々な課題への取組や研究発表等を行う「全国救急隊員シンポジウム」を開催。(新規)

2 地域全体で支える福祉の仕組みづくり

- 生活困窮者自立支援事業 <生活福祉部>①⑤ 120,792 千円
- ・ 生活保護に至る前の段階の自立支援策を強化し、生活困窮者に対する生活困窮状態からの脱却を図るための総合的な支援を充実するとともに、貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の中高生等を対象にした学習支援を充実・強化。 債務(42,000 千円)

○ 高校卒業見込者等への進路支援事業 <生活福祉部>①⑤	2,119 千円
・ 生活保護世帯の高校卒業見込者等に対して専門職による進学費用等に関する情報提供や助言等の支援を実施。	
○ 高齢者の自立支援の推進(拡充) <長寿社会部>③	120,312 千円
・ 住民主体の通いの場の創設を支援し、高齢者の介護予防と社会参加等を進め、地域住民が世代を超えてともに支え合う地域づくりを推進するため、生活支援コーディネーター配置事業の対象地域を5区から全区へ拡大。(拡充)	拡充(28,587 千円)
・ ケアマネジャーが要支援者の自立支援につながるケアマネジメントを実施できるよう支援するため、リハビリ専門職、薬剤師、歯科衛生士及び管理栄養士が助言等を行う介護予防ケアマネジメント検討会議を開催。	
○ 地域包括支援センターの機能強化(拡充) <長寿社会部>③	807,597 千円
・ 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくために、地域包括支援センターの機能強化に向けて、人員体制の強化と相談窓口の増設を各1か所で先行実施し、その手法を検討。	拡充(7,900 千円)
○ 地域包括ケアシステムの推進 <長寿社会部>③	15,287 千円
・ 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる体制を推進するため、「堺市超高齢社会に対応するための地域包括ケアシステムの推進に関する条例」に基づき、医療・介護・介護予防など幅広い分野の様々な主体の連携を推進。	
・ 条例に基づき策定された、「堺市地域包括ケアシステムの推進に関する施策に係る総合的な計画(よりそい安心ほっとプラン)」の進捗管理や検証・評価等について調査審議するため、堺市地域包括ケアシステム審議会を開催。	
○ ダブルケアの方に対する支援 <長寿社会部>③⑤	1,248 千円
・ ダブルケア相談窓口の設置をはじめ、市内の特別養護老人ホームへの短期入所事業を実施するとともに、堺市独自の特別養護老人ホームへの入所基準を適用することで、安心して介護と子育てができるよう、ダブルケアの方への支援を実施。	
○ 認知症施策の推進 <長寿社会部>③	60,266 千円
・ 認知症を早期に発見し適切に対応するため、医療・介護職向け研修を実施するとともに、認知症疾患医療センターや初期集中支援チーム等関係機関と連携した支援を実施。	
・ 認知症の方や介護者を見守る多世代の「認知症サポーター」の養成を図るとともに、見守り体制の充実、認知症カフェでの交流や相談の場の設置等を推進。	
○ 介護人材確保・育成支援事業 <長寿社会部>③	5,408 千円
・ 介護事業者が主体的に職場環境改善及び人材の育成に取組み、業務の生産性の向上を図れるよう支援するとともに、福祉と介護の仕事の魅力を表彰制度や実践発表会等で発信し、介護人材の確保を促進。	
○ 高齢者の暮らしの支援 <長寿社会部>③⑤	131,394 千円
・ 地域福祉の推進を図るため、高齢者の見守り支援のネットワークづくり、コミュニティソーシャルワーカーによる支援、いきいきサロンやお元気ですか訪問活動などを支援する地域のつながりハート事業を実施。	

- 公共交通利用促進事業 <交通部> [別掲あり P44]

3 障害者等が自分らしく輝いて暮らせる地域社会の実現

- 健康福祉プラザ管理運営事業(拡充) <障害福祉部>③⑪ 489,190 千円
新規(2,400 千円)
- 健康福祉プラザ内に設置する健康福祉センター及び重症心身障害者(児)支援センターにおいて、障害者の地域生活の総合的支援を実施。
 - 視覚・聴覚障害者センターにおいて、「本市が作成するチラシ等印刷広報物の音声化事業」を新たに実施。(新規)
- 障害者相談支援体制の充実 <障害福祉部>③⑪ 235,230 千円
- 基幹相談支援センター事業
各区に設置する基幹相談支援センターにおいて、当該区域内における障害者等への総合的なワンストップ相談、支援体制の総合コーディネート、地域移行や権利擁護等の支援を実施。
 - 総合相談情報センター事業
健康福祉プラザ内に設置する総合相談情報センターにおいて、健康福祉プラザ内の専門機関と連携し、基幹相談支援センター等への技術支援や総合的な相談・支援を行うとともに、情報拠点として障害者福祉に関する情報の収集・発信を実施。
- 障害者差別解消促進事業 <障害福祉部>③⑩ 1,138 千円
- 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」に基づき、障害者差別の解消を促進し、障害者理解を深めるための「障害者差別解消支援地域協議会」の設置や市民への啓発を実施。
- 障害者福祉施設整備補助 <障害福祉部>③ 120,534 千円
- 施設利用者の安全の確保を図るため、既存施設においてスプリンクラー整備等の大規模修繕に要する経費を補助。
 - 障害者の地域生活への移行と生活基盤の確保を図るため、グループホームを開設するための経費を補助。
- 重度障害者対応型共同生活援助事業運営補助 <障害福祉部>③ 13,460 千円
- 地域における重度障害者の暮らしの場を確保するため、共同生活援助事業所が生活支援員及び看護職員を配置するために要する経費を補助。
- 緊急時の障害者支援体制の充実 <障害福祉部>③ 12,015 千円
- 急病など介護者の緊急時に介護を受けられなくなる障害者を対象に、短期入所事業所の受け入れに係るコーディネートや、必要に応じて現場へ支援員の派遣を実施。
- 短期入所事業所運営補助事業 <障害福祉部>③ 33,836 千円
- 介護者の負担軽減や、障害者の地域生活を支えるセーフティネット機能を果たす短期入所事業所の円滑な運営を図るため、人件費を補助。

○ 重症心身障害者生活介護事業所機能強化 <障害福祉部>③	11,250 千円
・ 医療的ケアを必要とする重症心身障害者を受け入れている生活介護事業所において、看護職員を加配するために要する経費を補助。	
○ 地域活動支援センター運営事業 <障害福祉部>③	183,412 千円
・ 障害者に創作的活動・生産活動の機会を提供することにより、社会との交流を促進し、自立した生活を送るための支援を実施。	
○ 授産製品販売促進事業 <障害福祉部>③	5,064 千円
・ アンテナショップ事業に要する費用を補助することによって、障害者の授産活動、市民への障害福祉の啓発及び障害者の社会参加を促進。	
○ 障害者就業・生活支援事業 <障害福祉部>③⑤	45,359 千円
・ 就業や社会生活において支援を必要とする障害者の職業の安定及び雇用を促進。	
○ 重度障害者歯科診療所運営補助 <障害福祉部>③	85,457 千円
・ 一般の歯科診療所での治療が困難な障害者を対象とした歯科疾患に関する相談、指導、診断、治療及び機能回復訓練を実施するため、運営経費を補助。	
○ 重度障害者就業支援事業(新規) <障害福祉部>③	6,048 千円
・ 常時介護を必要とする重度障害者が就業中や就業に伴う移動中等に支援を受けられるようにすることにより、重度障害者の社会参加を促進。	新規(6,048 千円)
○ 多様な人材の雇用支援(拡充) <商工労働部>⑤⑧⑩	7,589 千円
・ 企業の外国人材確保と外国人留学生の安定雇用を図るため、企業と留学生とのネットワークの構築を支援。(拡充)	拡充(1,000 千円)
・ 女性、若者、障害者、高齢者等多様な人材が活躍する市内中小企業等を「堺市多様な人材の活躍推進企業」として認定し、職場環境の整備等の先進的な取組を広く情報発信することで、企業のイメージアップや人材の確保・定着を図り、「働き方改革」を推進。	
・ 障害者雇用に積極的に取り組み、堺市が独自に定める基準を満たした市内中小企業等を「堺市障害者雇用貢献企業」として認定し、奨励金の交付などの支援措置を講ずることにより、市内中小企業等における障害者の雇用を促進。	
・ 事業所向け障害者雇用促進セミナーや求職者向け障害者就職面接会の実施。	
○ 交通バリアフリー化整備促進事業 <交通部>⑪	47,102 千円
・ 鉄道事業者が行う駅舎のバリアフリー化整備事業に対して補助。	
大阪メトロ御堂筋線なかもず駅に可動式ホーム柵、及びJR阪和線浅香駅に内方線付き点状ブロックを整備。	

- バリアフリー対策工事 <土木部、道路部、公園緑地部>⑥⑪ 119,659 千円
- ・ 歩道等を改良することにより、高齢者や障害者等にとって安全で快適な歩行空間を創出。
 - 歩道等のバリアフリー化 5路線(1.05km)ほか
 - 都市公園バリアフリー化に伴う調査・設計業務

4 人権を尊重するまちづくりの推進

- 人権施策推進計画策定関連事業 <人権部>⑩⑬ 4,869 千円
- ・ 平和と人権を尊重し、総合的、効果的に人権施策を推進するため、堺市人権施策推進計画の策定に向けて人権施策推進審議会の開催や人権意識調査を実施。
- 自由都市・堺 平和貢献賞 <人権部>⑩⑬⑰ 1,634 千円
- ・ 顕彰を通して平和と人権尊重の重要性を国内外に発信することを目的に、第7回自由都市・堺 平和貢献賞を授賞。あわせて、「国際貢献・協力」に係る市民等の理解と認識を深めるため、受賞者による講演会等を実施。

5 市民の雇用機会の確保

- さかいJOBステーション事業 <商工労働部>⑤⑧ 95,533 千円
- ・ サービス業や建設業等の人手不足の業種などにおける、求人と求職のミスマッチ解消を図るため、求職者に対するきめ細かなキャリアカウンセリングやマッチングなどを実施。
 - ・ 一旦離職し再就職をめざす女性のキャリアブランク解消を支援するなど、様々な立場にある女性求職者に対して切れ目ないきめ細かな支援を実施。
 - ・ 市内企業が課題として抱える人材確保や定着に関する個別相談やセミナーを実施。
 - ・ ハローワークとの連携により、無料職業紹介や求人受付など一体的な就業・企業支援を実施するとともに、求職者等の利用促進を図るため、SNSを活用するなど広報を強化。
- 女性の活躍推進事業 <商工労働部>⑤⑧⑩ 5,546 千円
債務(1,000 千円)
- ・ 女性の職域拡大や働きやすい職場づくりを推進するため、職場における労働環境の改善に取り組む市内中小企業等に対して整備費用の一部を補助。
 - ・ 女性をはじめ誰もが能力を発揮できる職場環境を構築するためのダイバーシティ経営戦略セミナーを実施。
- 地域人材育成強化事業 <商工労働部>⑧ 1,600 千円
- ・ 高校での企業経営者による出前講座の実施をはじめ、キャリア教育や教職員と市内企業とのネットワーク形成、大学等でのインターンシップを支援し、新規学卒者等と市内中小企業との雇用のミスマッチを防止。
- 多様な人材の雇用支援(拡充) <商工労働部> [別掲あり P9]

6 市民・事業者・警察等との連携・協働による生活安全対策の推進

- 地域安全推進事業(本庁) <市民生活部>⑤⑪⑬ 5,095 千円
- ・ 事業所が地域貢献活動の一環として行う防犯カメラの設置費用を補助。
 - ・ 市民、事業者、警察、市が相互に協力し、各種防犯啓発活動を実施。
- 地域安全推進事業(各区)(拡充) <区役所>⑤⑪⑬ 102,763 千円
新規(980 千円)
- ・ 区の防犯環境を考慮し、警察署等と連携・協議のうえ、防犯カメラを戦略的に設置していくため、設置箇所及び台数の精査を実施。(新規)
 - ・ 地域で発生する犯罪や事故の防止等を目的として、設置した市立全小・中学校の防犯カメラを維持管理。
 - ・ 地域が行う防犯灯・街頭防犯カメラの設置費用、青色防犯パトロール活動に係る経費や青色防犯パトロール車両の修繕経費を補助。
 - ・ 自主防犯パトロール登録団体にパトロール用資機材を支給。
 - ・ 区民、事業者、警察、区が相互に協力し、各種防犯啓発活動を実施。
- 堺セーフシティ・プログラム推進事業 <男女共同参画推進部>④⑤⑪⑬ 4,201 千円
- ・ 公的空間における女性や子どもに対する暴力を防止、減少させる有効な対策を構築し、防犯モデルとして提供するため、具体的な取組の最終経過報告であるファイナルレポートを作成し、UN Womenに提出。
 - ・ 国際女性デーの趣旨や堺セーフシティ・プログラムの取組等を市民に周知するため、国際女性デーイベント、大学学園祭での啓発イベントを実施。
- DV等防止啓発事業 <男女共同参画推進部>④⑤⑬ 1,302 千円
- ・ 次世代を担う若年層の予防啓発・教育として、市内各教育機関(小学校・中学校・高校・大学等)へのデートDV等予防出張セミナーを実施。
- 犯罪被害者等支援事業 <市民生活部>⑤⑪⑬ 1,756 千円
- ・ 犯罪被害者やその家族等に対し、被害後の生活回復に向けた一時避難住宅の提供やカウンセリング事業、配食サービスによる食事提供及びホームヘルパーによる家事援助を行い、被害直後からの支援を実施。
 - ・ 市民や事業者等に対する講演会等啓発事業を実施。
- 消費者対策事業 <市民生活部>⑫ 73,382 千円
- ・ 本市の消費者施策を総合的、計画的に推進するため、消費者基本計画に基づき、消費生活相談、消費者教育啓発、事業者への調査指導等の事業を実施。
 - ・ 出張啓発事業等の取組を実施し、有益な消費生活情報を積極的に提供するとともに、消費生活センターの認知度向上を推進。

○ 自転車施策の推進 <自転車まちづくり部>③⑦

5,210 千円

- ・ 市民・事業者等との協働により自転車の利用促進及び安全利用啓発を実施。
- ・ 事業者向けに、「さかい自転車リーダー養成講座」を実施し、自転車利用推進委員を養成。
- ・ 「自転車のまち・堺」の発信をし、認知度・知名度の向上を図るとともに、自転車施策の効果的な推進を図る。

7 地域防災力の向上と災害に強いまちづくりの推進

○ 防災・減災対策推進事業(拡充) <危機管理室>⑪

44,224 千円

新規(15,920 千円)

- ・ 西除川、東除川及び石津川における想定最大規模降雨に対応した洪水浸水想定区域の公表に伴い、洪水からの避難計画及び洪水ハザードマップの改訂を実施。(新規)
- ・ 大阪湾における想定最大規模高潮の浸水想定区域の公表に伴い、高潮からの避難計画の策定、高潮ハザードマップの作成を実施。

【各種浸水想定公表(予定)時期】

リスク種別	洪水(西除川・東除川)	洪水(石津川)	高潮
公表(予定)時期	令和元年11月	令和2年度中	令和2年度中

○ 危機管理体制整備事業(拡充) <危機管理室>⑪

115,833 千円

新規(12,684 千円)

- ・ 浸水想定改訂により新たに浸水想定区域となった地域への防災行政無線屋外スピーカー増設に向けた調査を実施。(新規)
- ・ 発災時に迅速かつ円滑に災害対応を実施できるよう災害対策本部運営図上訓練及び堺市総合防災訓練を実施。
- ・ 電波法改正による規格変更に対応するため、無線機器の更新を実施。

○ 自主防災活動支援事業 <危機管理室、区役所>⑪

8,006 千円

- ・ 各校区自主防災組織が行う訓練に助成金を支給(1校区5万円上限)。
- ・ 自主防災組織が行う「地区防災計画」の策定に向けた取組みに対し専門家の派遣を実施。

○ 大規模災害被災地等支援事業 <危機管理室>

5,682 千円

- ・ 大規模災害発生時に被災自治体を支援する「災害マネジメント支援チーム」の派遣を実施。
- ・ 東日本大震災被災地の復興支援のための職員派遣及び市内避難者への支援を実施。

○ 農空間保全・活用事業 <農政部> [別掲あり P38]

- 緊急交通路等の橋りょう耐震強化事業 <道路部>⑨ 1,200,000 千円
債務(742,000 千円)
- ・ 今後想定される南海トラフ巨大地震や上町断層帯地震などの大規模災害時に備え、救急救命活動や救援物資の輸送、復旧支援活動を支えるために「命の道」となる、緊急交通路等に関する重要橋りょう5橋の耐震化及び緊急交通路を補完する道路などに関する橋りょう(緊急交通路等を跨ぐ横断歩道橋を含む)11橋の詳細設計及び8橋の耐震工事を実施。
- 橋りょう長寿命化修繕事業 <道路部>⑪ 1,592,380 千円
債務(60,000 千円)
- ・ 市民生活に直結する道路交通ネットワークを良好な状態で維持するとともに、将来にわたる維持管理費の縮減及び平準化を図ることを目的とした「堺市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、計画的に橋梁の補修工事等を実施。
- 舗装補修マネジメント事業 <土木部>⑨⑪ 1,162,000 千円
- ・ 舗装の長寿命化や補修費用の縮減・平準化等を図るとともに、市民の安全安心を確保するため、計画的に道路舗装の補修工事を実施。
- 道路構造物アセットマネジメント事業(拡充) <土木部>⑨⑪ 218,960 千円
新規(9,400 千円)
- ・ 道路構造物の老朽化による事故等を未然に防ぐため、計画的な点検、適切な補修を実施。
 - ・ 新たにICTを活用した効率的な維持管理データの蓄積を実施。(新規)
- 公園施設長寿命化修繕事業 <公園緑地部>③⑪⑮ 400,000 千円
- ・ 公園利用者の安全・安心を確保するために、公園施設長寿命化計画に基づき、事業を実施。
- 無電柱化推進事業 <道路部>⑪ 6,000 千円
- ・ 「防災」、「安全」、「景観」の観点から無電柱化事業を推進するため、電線管理者及びその他関係機関との調整に必要な埋設物調査を実施。
- 泉北ニュータウン道路舗装更新事業 <土木部> [別掲あり P44]
- 泉北ニュータウン街路樹更新事業 <南区役所> [別掲あり P44]
- 道路等通報システムの導入(新規) <土木部>⑪ 2,244 千円
新規(2,244 千円)
- ・ LINEを活用し、道路施設や公園施設の不具合を市民等から迅速に分かり易く情報提供してもらうことができるシステムの導入。
- 一般河川改良事業 <土木部>⑨ 580,300 千円
- ・ 管理河川における治水安全度を向上させるため河川改修事業を実施。
(一級河川狭間川、準用河川百舌鳥川など)
- 都市計画道路の整備 <道路部> [別掲あり P45]

○ 住宅・建築物耐震・防火等改修促進事業(拡充) <開発調整部>⑦⑪	412,545 千円
・ 耐震改修促進法による耐震診断義務付け道路に面する一定規模以上のブロック塀等への耐震診断の義務化。(新規)	新規(34,524 千円)
・ 危険ブロック塀等の撤去補助制度において、補助限度額を150千円から250千円へ拡充。(拡充)	拡充(17,500 千円)
	債務(350,000 千円)
○ 大和川左岸(三宝)土地区画整理事業 <都市整備部>⑪	3,077,946 千円
・ 大和川における破堤による甚大な被害を軽減するため、国が実施する大和川高規格堤防整備事業と一体的に大和川左岸(三宝)土地区画整理事業等を推進。	
○ 密集住宅市街地整備事業(新湊地区) <都市整備部>⑪	692,880 千円
・ 新湊地区における住環境の改善と防災性の向上を図るため、主要生活道路等の整備に必要な用地取得、物件補償等を推進。	債務(105,000 千円)
○ 空き家対策推進事業 <住宅部>⑪	9,000 千円
・ 民間事業者と連携し、空き家利活用を促進する仕組みを構築することにより、管理不全に陥ることを未然に防ぐとともに中古住宅の流通を促進。	
○ 消防団一般管理事業 <総務部(消防局)>⑪	15,068 千円
・ 地域防災力の強化を図るため、消防団の資機材等の整備及び庁舎設備の維持管理を実施。	
・ 大規模災害時に迅速かつ的確に対応するため、非常時の消防力を確保。	
○ 消防庁舎等改修事業 <総務部(消防局)>⑪	203,815 千円
・ 災害拠点である消防庁舎の機能維持を図るため、庁舎施設及び設備の改修等を実施。	
○ 消防署所等施設整備事業(堺消防署) <総務部(消防局)>⑪	34,424 千円
・ 防災拠点として有効に機能する消防施設等の整備を推進するため、堺消防署の移転整備に向け、設計業務等を実施。	債務(49,000 千円)
○ 消防車両等整備事業 <警防部>⑨⑪	645,113 千円
・ 消防車両等を計画的に更新し、消防力の充実強化を実施。	
○ 震災対策整備事業 <警防部>⑨⑪	3,500 千円
・ 震災時の同時多発火災に1件でも多く対応するため、小型動力ポンプを増強整備。	
○ 消防水利整備事業 <警防部>⑨⑪	48,900 千円
・ 震災等により消火栓が使用できない場合に備え、既存防火水槽の長寿命化を図り、有効な水利確保を推進。	

- 予防行政の充実事業 <予防部>⑪ 2,612 千円
- ・ 消防音楽隊を活用した消防広報の実施。
- (仮称)堺市総合防災センター整備事業 <総務部(消防局)>⑨⑪ 2,660,376 千円
- ・ 防災に関する中核拠点施設として、地域防災力の向上を図るとともに、大規模災害 債務(140,000 千円) に対する緊急の対応や災害対応力の向上を推進。
- 水道施設の耐震化事業(拡充) <経営企画室>⑨ 6,186,300 千円
- ・ 震災時におけるライフラインとしての機能を確保・維持するため、経年劣化した水道 新規(72,000 千円) 施設の耐震化を推進。 債務(15,248,000 千円)
 - ・ 指定避難所である市内小学校に災害時給水設備「すいちゃんのビックリ！じゃぐち」を設置。
令和元年度末 58か所 → 令和2年度末 75か所
 - ・ 家原寺配水場配水池を耐震化するため、配水池更新工事を令和2年度から令和6年度にかけて実施。
 - ・ 水道基幹管路更新におけるPFI等導入可能性調査を実施。(新規)
 - ・ 富田林市と水道管の漏水確認調査を共同で実施。(新規)
- 下水道総合地震対策事業 <経営企画室>⑨ 448,000 千円
- ・ 震災時におけるライフラインとしての機能を確保・維持するため、下水処理場施設や重要な幹線管きよ等の耐震対策などを実施。
- 浸水対策事業 <経営企画室>⑨ 4,966,000 千円
- ・ 雨に強い下水道をめざし、古川第2ポンプ場ほか幹線管きよの建設など、浸水危険 債務(1,352,000 千円) 解消重点地区を中心に雨水整備を実施。

Ⅱ 誰もが幸せで、暮らしの質の高いまちを実現します

1 歴史文化を活かしたまちづくりの推進

- 環濠都市堺の再生事業 <企画部>⑧⑪ 52,268 千円
- ・ 環濠エリアにおいて都市魅力の向上や賑わいの創出、シビックプライドの醸成を図るため、堺環濠町づくり推進協議会等と連携し、水辺の賑わい誘導に向けたモデル事業の実施に係る整備工事や事業者募集等を推進。
- 世界遺産保存活用事業 <世界文化遺産推進室>④⑪ 37,289 千円
- ・ 世界遺産 百舌鳥・古市古墳群の保全・管理のためのHIA(遺産影響評価)の枠組み検討やモニタリングの実施、資産の保存や活用に向けた情報発信事業を推進。
- 百舌鳥古墳群保存活用事業 <文化部>④⑪ 30,796 千円
- ・ 史跡百舌鳥古墳群の適切な保存管理を行うため、御廟表塚古墳の整備に向けた設計や長塚古墳・いたすけ古墳の環境整備を実施。
- 百舌鳥古墳群周辺整備・来訪者対策(拡充) 375,125 千円
- <観光部、博物館、世界文化遺産推進室、土木部、公園緑地部>④⑧⑪
- 新規(310,258 千円)
拡充(38,668 千円)
- ・ 大仙公園レストハウスを改修し、百舌鳥・古市古墳群の価値や魅力を伝える新たなガイダンス展示や映像コンテンツの制作、観光案内所の整備を行う。(新規)
 - ・ ガス気球や飲食・物販施設を整備・運営する民間事業者を誘致。(新規)
 - ・ 開設後30年が経過し、施設の老朽化がみられる大仙公園日本庭園について、来訪者の安全確保や景観の改善のために、園路改修を行う。(拡充)
 - ・ 大仙公園の主園路にある老朽化した照明灯を更新するとともに、大芝生広場の利用環境改善のため、老朽化した櫟聖舎のトイレを廃止し、杉風舎横のトイレと統合する拡張整備を行う。(拡充)
 - ・ 堺の歴史・文化の発信拠点である博物館として、多くの来館者に対して古墳群の魅力発信や価値理解を促進するため、ガイダンス機能の付加及び展示内容の充実に取り組む。(新規)
 - ・ 自動車等による来訪者を安全でスムーズに誘導するために、仁徳天皇陵古墳への行き先を表示した道路案内標識に更新する。
- 都市計画道路出島百舌鳥線整備事業 <道路部>③⑧⑨⑪ 572,620 千円
- 債務(121,000 千円)
- ・ 都市計画道路出島百舌鳥線(百舌鳥駅前交通広場含む)の用地買収など。
- 世界遺産登録記念展示事業 <博物館> 24,316 千円
- ・ 百舌鳥・古市古墳群の世界遺産登録に伴い、国内外からの多くの来館者に百舌鳥古墳群の歴史的価値を紹介。
古墳築造当時における東アジアとの交流といった視点を取り入れた特別展の開催など。
- 大仙公園整備事業 <公園緑地部>⑧⑪ 36,047 千円
- 債務(4,000 千円)
- ・ 大仙公園内の古墳を保全・活用した歴史公園としての整備における用地取得。
 - ・ 寺山南山古墳周辺の上野芝地区第4期整備のための設計業務を実施。

○ まちなみ再生事業 <都市計画部>⑧

22,306 千円

- ・ 堺環濠都市北部地区において、町家の修景等を促進するほか、町家利活用の方策を検討するなど、歴史文化資源を活かしたまちなみを再生し地域の魅力向上を図る。

2 文化芸術活動の振興

○ 日露交歓コンサート2020実施負担金(新規) <文化部>④

7,500 千円

新規(7,500 千円)

- ・ 芸術文化の振興をはじめ、国際親善、社会福祉、地方創生に寄与することを目的に、例年、全国各地で開催されている「日露交歓コンサート」を開催し、学生や障害者等様々な方が身近に優れた舞台芸術を楽しむことができる機会を提供。

○ 堺市所蔵作品等管理活用事業(拡充) <文化部>

13,761 千円

新規(3,000 千円)

- ・ 所蔵美術作品を適切に維持管理することに加え、堺 アルフォンス・ミュシャ館以外に、ミュシャの企画展等を実施し、より市民にミュシャ作品に親しんでもらえる機会を提供。

○ 堺市民芸術文化ホール管理運営 <文化部>⑧

588,071 千円

- ・ 優れた舞台芸術をはじめ、多彩な芸術文化の鑑賞、創造、交流及び普及活動を促進することにより、市民文化の更なる向上を図るとともに、魅力及び活力のある地域社会の形成並びに都市魅力の創造・発信、地域における文化交流の促進や賑わいの創出に寄与。

3 生活環境の充実と地域社会活動の推進

○ 動物死体処理事業(新規) <環境事業部>⑪

6,000 千円

新規(6,000 千円)

- ・ 犬・猫等のペットが亡くなった際に、民間事業者を活用し、動物専用炉での処理を実施。

○ 地域のつながりハート事業 <長寿社会部> [別掲あり P7]

○ 動物愛護啓発事業 <健康部>

4,931 千円

- ・ ふるさと納税制度を活用して寄附金を募集し、地域猫活動の支援や収容動物の返還譲渡等に活用。

4 スポーツと健康づくりの推進

○ 大浜体育館建替整備運営事業 <スポーツ部>③

4,921,232 千円

債務(755,000 千円)

- ・ 1971年に建設された大浜体育館を建替え、市民が安全で快適にスポーツに親しめる体育館と本市の武道振興の拠点となる武道館の整備を推進。

○ スポーツイベント誘致事業 <スポーツ部>③	91,437 千円
・ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のキャンプ受入、東京2020オリンピック聖火リレーを実施。 ・ ワールドマスターズゲームズ2021関西の競技開催に向けた大会PR及び大会運営に係る各種取組みを実施。	
○ 原池公園事業(運動公園) <公園緑地部>③	759,274 千円
・ 高校野球やプロ野球2軍戦の公式戦等が開催できる野球場周辺において、健康・レクリエーション機能を充実させた運動公園の整備を推進。	
○ 介護予防「あ・し・た」プロジェクト事業 <長寿社会部>③	29,693 千円
・ 元気高齢者を対象に、「あるく(身体活動)・しゃべる(社会参加)・たべる(食生活)」のフレイル(加齢による心身の活力低下などの虚弱)予防要素に基づく多彩なプログラムを提供し、介護予防に関心のなかった層の参加を促し、主体的・自立的な活動を継続できる仕組みづくりを推進。	
○ 介護予防普及啓発事業 <長寿社会部>③	44,976 千円
・ 地域で介護予防に取り組むことができる体制づくりを推進するとともに、フレイル予防等の観点を踏まえ、運動機能向上を目的とした「げんきあっぷ教室」や介護予防全般について学べる「ひらめき脳トレプラス教室」等を開催。 ・ 要支援者等の自立支援や、要介護状態が重度化することを防止するための取組等の推進。	
○ 健康づくり組織育成事業 <健康部>③	1,745 千円
・ 市民主体の健康づくりを展開するため、自主活動グループのリーダー及び在宅保健専門職(栄養士・歯科衛生士)の育成や活動支援を実施。	
○ 食育推進事業 <健康部、学校管理部>③⑤⑦	2,343 千円
・ 市民が健康で豊かな食生活を営むことを目的に、関係団体等と協働し、親子クッキング等を通じて、食育の普及・啓発を行う。 ・ 学校における食育の充実を図るとともに、食育フェア、食育講演会等を開催し、保護者や市民に食育や学校給食についての情報を発信。	
○ 健康さかい21健康支援事業 <健康部>③⑤	2,604 千円
・ 各保健センターを中心として乳幼児期から高齢者まで様々な年代層を対象に、生活習慣病予防等の健康づくりに関する啓発活動を実施。 ・ COPD(慢性閉塞性肺疾患)に関する認知度向上を目的とした啓発事業を実施。	

5 男女共同参画の推進

- 男女共同参画施策推進事業 <男女共同参画推進部>⑤⑧⑩⑬ 5,171 千円
- ・「第4期さかい男女共同参画プラン(改定)」及び「第2次堺市配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する基本計画」の推進。
 - ・市の審議会等への女性の参画を推進。
 - ・男女共同参画(DV関連項目を含む)に関する市民意識・実態調査の実施。
- 男女共同参画センター管理運営事業 <男女共同参画推進部>⑤ 119,618 千円
- ・男女共同参画に関する知識を高め、地域社会に参画し、貢献できる人材を育成する「堺自由の泉大学」を開催。サテライト講座の充実と企業や大学との連携を図る。
 - ・男女の意識改革や社会参画への能力を開発し、エンパワメントを図る取組を実施。
 - ・老朽化した施設の内部改修工事を実施。
- 堺セーフシティ・プログラム推進事業 <男女共同参画推進部> [別掲あり P11]
- DV等防止啓発事業 <男女共同参画推進部> [別掲あり P11]
- ひとり親家庭等に対する支援の充実(拡充) <子ども青少年育成部>①④⑤⑧⑩⑬ 143,037 千円
- ・ひとり親家庭学び直し支援事業 ①④⑤⑧⑩
 高等学校卒業程度認定試験合格のための講座受講費用の一部を支給することにより、ひとり親家庭の父母または子の学び直しを支援。
 - ・ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 ①⑤
 高等職業訓練促進給付金を活用し、就職に有利な看護師等の資格取得をめざすひとり親家庭の父母に、入学準備金や就職準備金の貸付事業を行う団体に対して経費を補助。
 - ・母子家庭等就業・自立支援センター事業 ①⑤
 ひとり親家庭の母、父及び寡婦の就業のより効果的な促進を図るため、就労相談から技能習得、職業情報の提供に至るまでの一貫した就労支援サービスの提供や地域生活の支援、養育費の取り決め等専門的な法律相談などを実施。
 - ・母子家庭及び父子家庭自立支援給付事業 ①⑤
 ひとり親家庭の自立に向けた主体的な能力開発の取組に対し、自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金等を支給。
 - ・ひとり親家庭等支援事業(拡充) ①④⑤⑬
 ひとり親家庭等に対し、生活の安定と福祉の向上を図るための支援を実施。養育費の未払いによりひとり親家庭が生活に困窮することを防ぐため、養育費公正証書の作成費及び養育費保証契約を締結する場合の保証金を給付。(新規)交通事故によって父母等を失った児童(18歳に達した最初の3月31日まで)の養育者に対し、児童1人当たり月額8,000円を支給。(拡充)
- DV被害者の支援 <子ども青少年育成部、区役所>⑤⑩⑬ 51,118 千円
- ・配偶者暴力相談支援センターと各区女性相談においてDV被害者支援を実施。

○ 妊産婦・乳幼児等の保健指導事業 <子ども青少年育成部> [別掲あり P26]

○ 起業・創業支援事業(拡充) <商工労働部> [別掲あり P36]

○ さかいJOBステーション事業 <商工労働部> [別掲あり P10]

○ 女性の活躍推進事業 <商工労働部> [別掲あり P10]

○ ダブルケアの方に対する支援 <長寿社会部> [別掲あり P7]

6 良好な居住環境の形成

○ 河川水路維持事業 <土木部>⑪ 55,400 千円

- ・ 河川管理施設を適正に維持管理していくために管理河川点検を実施。
- ・ 管理河川における樹木剪定、除草、清掃を実施。
- ・ 河川や水路の浚渫およびユスリカ抑制のための薬剤散布を実施。

○ 公園施設長寿命化修繕事業 <公園緑地部> [別掲あり P13]

○ 花と緑の育成事業 <公園緑地部>⑮⑰ 131,255 千円

- ・ 市民協働による緑化推進等。
- ・ 公共施設等の緑化。

○ 里山みどり保全事業 <公園緑地部>⑨⑮ 16,792 千円

- ・ 「堺市緑の保全と創出に関する条例」の基本理念に基づき、将来の世代に貴重な緑が継承されるように、市民・事業者との協働により、南部丘陵を中心とした緑地保全に取り組むプロモーション事業等を実施。
- ・ 特別緑地保全地区制度に関する測量等の業務を実施。

債務(4,000 千円)

○ 都市公園の整備事業 <公園緑地部>⑪ 31,816 千円

- ・ 都市公園の整備にかかる、負担金、測量費、設計費及び工事費。
- ・ 浅香山緑道整備の実施設計業務を実施。
- ・ 菩提公園の基本設計と測量を実施。

- 原山公園再整備運営事業 <公園緑地部>③ 1,712,084 千円
- ・ 原山公園を活性化させることで、梅・美木多駅周辺の賑わいの創出にも寄与し、もって泉北ニュータウンの再生に資することを目的に事業を推進。
 - ・ 屋外プール及び屋内プールを備えた施設(7月オープン予定)をはじめとする公園全体の再整備。
 - ・ 指定管理者による公園全体の維持管理運営業務の開始(7月開始)。
- 原池公園事業(運動公園) <公園緑地部> [別掲あり P18]
- 大仙公園整備事業 <公園緑地部> [別掲あり P16]
- パークマネジメントの推進(新規) <公園緑地部>⑪ 36,506 千円
- ・ 民間活力を導入し、人が賑わう新たな魅力を創出するために、先行モデルとしてザビエル公園、原池公園等について事業者を公募し、都市公園の活性化を推進。
- 堺公園墓地のあり方調査(新規) <公園緑地部>⑪ 3,600 千円
- ・ 近年の多様化する墓地ニーズに対応するために、合葬式墓地の設置や、既存の平面墓地、納骨壇を含めた公園墓地のあり方について調査。
- 良好な景観の形成 <都市計画部>⑪ 7,399 千円
- ・ 都市の個性や魅力を高め、市民の地域への愛着を育むため、大規模建築物等に対する景観協議や景観地区での認定申請等を通して、良好な景観形成を促進。
 - ・ 安全で景観に配慮した秩序ある屋外広告物の掲出に向け、許可制度を運用するとともに、百舌鳥古墳群周辺地域における、既存不適格広告物の早期適正化に関する補助を実施。
- 市営住宅建替事業 <住宅部>⑪ 3,818,693 千円
- ・ 良質な住宅ストックの確保及び良好な住環境の形成を目的とし、省エネルギー性能、バリアフリー及び耐震性が確保された住宅へ更新するため、老朽化した市営住宅の建替えを実施。
- 小阪住宅において、解体工事を実施
- 万崎住宅において、実施設計及び解体・建設工事を実施
- 石津鉄筋住宅において、耐震化を含むリノベーション(総合改善)工事を実施
- 大浜高層住宅において、基本・実施設計に伴う地質調査を実施
- 協和町・大仙西町住宅において、解体工事を実施

Ⅲ 次代を担う子どもを健やかにはぐくみます

1 子育て世帯への支援と負担の軽減

○ 子ども医療費助成事業 <生活福祉部>③ 3,141,334 千円

- ・ 入院(入院時食事療養費を含む)や通院に要する医療費の一部を助成(一部自己負担額あり)。

対象年齢:0歳から18歳(18歳に達した日以後の最初の3月31日)まで
(所得制限なし)

○ 幼児教育・保育利用者負担無償化事業 <子育て支援部>④ 4,629,097 千円

- ・ 3歳から5歳児の全ての子ども及び0歳から2歳児の市民税非課税世帯の子どもの認定こども園、幼稚園、保育所及び地域型保育事業の保育料を無償化(私学助成の幼稚園については月額25,700円を上限)。
- ・ 認可外保育施設などを利用する子どもについても、保育の必要性の認定を受けた場合、3歳から5歳児については月額37,000円、市民税非課税世帯の0歳から2歳児については月額42,000円を上限に保育料を無償化。
- ・ 幼稚園を利用する子ども及び認定こども園を利用する1号認定子どもについて、保育の必要性の認定を受けた場合、預かり保育の利用料を無償化(上限あり)。
- ・ 年収360万円未満相当世帯及び小学3年生以下の子どもから数え3人目以降にあたる場合は副食費の徴収を免除(私学助成幼稚園を利用する場合は副食費を月額4,500円を上限に補助)。

○ 多子世帯における利用者負担の軽減 <子育て支援部>④ 272,802 千円

- ・ 認定こども園、保育所、地域型保育事業を利用する第3子以降の0歳から2歳児の保育料を無償化。
(拡充予定:令和3年度第2子0歳から2歳児)

○ 認可外保育施設等利用者負担補助事業 <子育て支援部>④ 23,688 千円

- ・ 認可外保育施設などを利用する市民税課税世帯の0歳から2歳児のうち、保育の必要性の認定を受けた第3子以降の子どもについて、保育料を市独自に無償化(上限あり)。
(拡充予定:令和3年度第2子0歳から2歳児)

○ 民間認定こども園などと連携した待機児童の解消(拡充) 2,994,140 千円

<子育て支援部、学校管理部>④

公有財産などを活用した認定こども園や小規模保育事業所の新設、既存施設の増築などによる受入れ枠の拡大を図るほか、私立幼稚園の活用などにより、多様な保育ニーズに対応。

- ・ 認定こども園等整備事業(拡充) ④

認定こども園の施設整備に要する経費を補助。

公有財産などを活用した認定こども園の整備を促進。

(令和元～2年度事業) 創設8か所

(令和2年度事業) 分園1か所、増築1か所、大規模修繕1か所

(令和2～3年度事業) 創設9か所、増築1か所

事業者の用地確保を促進するため、事業者が賃借する土地の所有者に課せられる固定資産税等相当額を新たに補助。(新規)

1か所(令和4年4月1日開園予定分)

新規(7,687 千円)
拡充(7,150 千円)
債務(1,969,000 千円)

- ・ 小規模保育整備事業 ④
従来の小規模保育事業所(0～2歳児まで)の開設に加え、国家戦略特別区域を活用し、新たに3歳児以上の定員を設定する小規模保育事業所を開設するための建設及び改修に要する経費を補助。
(令和元～2年度事業) 創設1か所
(令和2年度事業) 創設10か所
- ・ 駅前立地小規模保育事業所賃借料支援事業(新規) ④
駅前の利便性の高い地域など、高額になる賃料の一部を補助。
5か所(令和3年4月1日開園予定分)
- ・ 送迎保育ステーション事業(新規) ④
駅直結の堺東駅南側に整備される再開発ビルの公益床に設置した送迎保育ステーションから、郊外の認定こども園へ送迎を行う事業の実施に必要な施設の改修及び車両の購入に要する経費を補助。
1か所
- ・ 認証保育所運営補助事業 ④
認証保育所が、児童を受け入れるための運営に要する経費を補助するとともに、一定の所得制限の範囲内で利用者負担を軽減するための経費を補助。
1か所
- ・ 私立幼稚園預かり保育推進事業 ④
長期休業期間を含め1日11時間以上の保育に要する経費を一部補助。
5か所
- ・ 市立幼稚園預かり保育事業 ④
市立幼稚園において預かり保育をモデル実施。
3か所
- ・ 一時預かり事業(幼稚園型Ⅱ) ④
私立幼稚園において、保育を必要とする満2歳の受入れに要する経費を補助。
5か所
- ・ 「さかい子育て応援アプリ」機能拡充(拡充) ④
「さかい子育て応援アプリ」に、それぞれの家庭に適した保育施設情報を提示するマッチング機能を追加し、24時間いつでも適切な情報及び選択肢を提供。
- ・ 保健センターと連携した保育ニーズ調査事業(新規) ④
認定こども園や小規模保育事業所などの整備にあたり、保育ニーズをより的確に把握するため、保健センターが実施する4か月児健康診査の場を活用しアンケート調査を実施。

○ 子ども・子育て支援新制度の円滑な施行 <子育て支援部>④

25,156,186 千円

子ども・子育て支援新制度を円滑に運営し、幼児期の教育・保育の質の向上と量の拡充を実施。

- ・ 認定こども園・幼稚園運営事業 ④
子どもが、民間認定こども園・幼稚園から教育・保育の提供を受けた場合の給付に伴う経費。
106か所
- ・ 民間保育所保育実施委託事業 ④
民間保育所への入所に伴う保育所運営に要する経費。
18か所

・ 民間認定こども園・保育所運営補助事業 ④

民間認定こども園・保育所が、子どもの処遇向上、配慮を要する子どもへの対応及び地域の子育て家庭への支援等に要する経費への補助。

120か所

・ 私立幼稚園運営補助事業 ④

子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園が、子どもの教育内容の充実や配慮を要する子どもへの対応等に要する経費への補助。

4か所

・ 保育教諭等人材確保事業 ④

民間認定こども園等が、保育教諭等の人材を確保するための職員への免許・資格取得支援に要する経費への補助。

・ 地域型保育事業 ④

子どもが、地域型保育事業(家庭的保育事業、小規模保育事業、事業所内保育事業)から保育の提供を受けた場合の給付に伴う経費等。

71か所

・ 小規模保育事業等巡回支援事業 ④

保育の質の向上のため、経験豊富な保育士等が、小規模保育事業等を実施する施設を対象に、保育に関する様々なアドバイスをを行う巡回支援を実施。

○ 実費徴収に係る補足給付を行う事業 <子ども青少年育成部>①

103,017 千円

- ・ 低所得世帯等を対象に実費徴収に係る補足給付事業を実施。

○ 多様な保育サービス・育児支援の充実(拡充)

590,561 千円

<子ども青少年育成部、子育て支援部>③④

新規(8,844 千円)
拡充(45,424 千円)
債務(214,000 千円)

・ 一時預かり事業 ④

民間認定こども園・保育所等が、保護者の短時間就労・傷病・リフレッシュ等による一時的な保育需要に対応するための一時預かりに要する経費への補助。

121か所

・ 病児保育事業 ④

症状安定期又は病気回復期にあり、集団保育等が困難な児童の預かりを実施。

5か所

・ 訪問型病児保育事業 ④

症状安定期又は病気回復期にあり、集団保育等が困難な児童を、当該児童の自宅等において一時的に保育・看護を実施。

・ ファミリー・サポート・センター事業 ④

子どもの安全対策や育児支援のため、通園・通学時の送迎や一時預かりを登録会員が実施。

・ 育児ヘルパー派遣事業 ④

妊娠中又は出産後の心身の負担により、家事又は育児を行うことが困難な家庭にヘルパーを派遣。

・ さかい保育士総合支援事業(拡充) ④

市内の民間認定こども園等に就職を希望する市内指定保育士養成施設の学生や、就職した新卒者に対する支援を行う。市外指定保育士養成施設新卒者の市内在住要件を撤廃。

- ・保育士等就職促進等事業(拡充) ④
市内の民間認定こども園・保育所等へ勤務することが決定した保育士等を対象に、保育士試験受験講座受講料等の経費を補助。また、新たに人材バンク機能を持つ保育人材情報ポータルサイトの立ち上げや保育人材アドバイザーの派遣等を実施。(新規)
- ・さかい保育士等就職応援事業 ④
市内の民間認定こども園・保育所等で、保育士等として勤務することが決定した潜在保育士に対する就職準備金の貸付事業に要する経費を補助。
- ・保育士宿舍借り上げ支援事業(拡充) ④
市内の民間認定こども園・保育所等に対し、保育士等の宿舍を借り上げるための経費を助成することによって、保育士等の新規確保及び就業継続を図り、働きやすい環境を整備。
補助対象要件を、「採用日から起算して5年以内」から、「採用日から起算して10年以内」に拡充。
- ・休暇取得等促進支援事業 ④
市内の民間認定こども園・保育所等に対し、職場環境向上のための取組に要する経費を補助。
- ・保育教諭等研修企画・運営事業 ④
保育士等の専門的知識及び技術の向上を目標に初任者から管理職員までの職位や職務内容等を踏まえた体系的な研修を厚生労働省が定める「保育士等キャリアアップ研修ガイドライン」に基づき実施。
- ・市立認定こども園移管事業、障害児通所支援事業所整備事業(新規) [別掲あり P28]

○ 西区子育て・教育環境整備事業 <西区役所>④

372,021 千円

- ・子ども世代の比率が最も高い西区の特色を踏まえ、西保健センター移転後の空きスペースを活用して保育施設などを設置するための改修工事を行い、西区の子育て拠点となるよう整備することで、公共施設の有効活用及び待機児童の解消を図る。

債務(242,000 千円)

○ 妊娠・出産の安全性の確保 <子ども青少年育成部>③

1,020,060 千円

- ・特定不妊治療費助成事業 ③
特定不妊治療(体外受精・顕微授精)及び特定不妊治療に至る過程における男性不妊治療に要する費用を一部助成。
- ・妊産婦・乳児一般健康診査事業 ③
妊産婦及び乳児の健康の保持・増進を図るため、妊婦健康診査14回分、産婦健康診査2回分、乳児一般健康診査2回分、新生児聴覚検査について公費負担。

○ 不妊症・不育症支援事業 <子ども青少年育成部>③

303 千円

- ・不妊症・不育症について啓発及び相談事業を実施。

○ 妊産婦・乳幼児等の保健指導事業 <子ども青少年育成部、区役所>③ 31,296 千円

・ パパの育児教室

初めてパパ・ママになる方が、産後夫婦で協力して子育てできるよう、具体的な世話のしかたについての情報提供を実施。

年6回

・ 妊娠・出産・産後早期の切れめのない支援

産後の心身ともに不安定になりがちな時期に、支援が必要な母子に助産所でのショートステイを通じ、母親の心身のケアや育児のサポートを行う産後ケア(宿泊型)の実施。

地域で活動する助産師による妊娠中から産後のお母さんの体や赤ちゃんの発育についての心配事の相談などを実施。

2か所 18回実施

○ 泉北高速鉄道通学費負担軽減事業 <交通部> 32,275 千円

- ・ 子育て世帯の負担を軽減するため、泉北高速鉄道と南海電鉄高野線の乗継が生じる通学定期運賃に対する経費を補助。

補助額 48円/日

対象者 通学定期券(実習用定期券を含む)で中百舌鳥駅を經由して泉北高速鉄道と南海電鉄の2社を利用する堺市民が25歳となる日を含む年度末まで。

○ 放課後子ども総合プラン事業 <地域教育支援部>⑤⑧⑩ 707,519 千円

- ・ 放課後等に、小学校の余裕教室等を活用して、1～6年生の児童を対象に、児童が豊かな放課後等を過ごせるよう、留守家庭等児童を対象とする「のびのびルーム」と、すべての児童を対象とする「すくすく教室」の両事業を連携して実施し、「遊び・体験・交流・生活」の場を提供。

21校で実施

○ 放課後児童対策事業 <地域教育支援部>⑤⑧⑩ 1,904,197 千円

- ・ 放課後等における児童の健全育成と子育て支援を図るため、小学校の余裕教室等を活用して、1～6年生の児童を対象に、主に集団による遊びやスポーツ活動等を実施。

71校で実施(放課後ルーム設置校のうち6校については1～3年生が対象)

○ 放課後ルーム事業 <地域教育支援部>⑤⑧⑩ 135,156 千円

- ・ 放課後等に学校施設を活用し、4～6年生の児童を対象に、学習や体験・交流活動等の場を提供(一部対象学年が異なる学校あり)。

7校で実施

2 社会全体で子どもをはぐくむ仕組みづくり

○ 子ども食堂ネットワーク構築事業 <子ども青少年育成部>①③ 21,486 千円

- ・ 子ども食堂の実施団体や支援機関等によるネットワークを構築し、情報共有並びに実施ノウハウの提供、個別支援へのつなぎや食材寄付等の仲介などを実施するとともに、開設のための初度調弁の経費を補助することで子ども食堂の開設や運営を支援。

○ 子育て支援情報発信事業 <子ども青少年育成部>	3,352 千円
・「さかい子育て応援アプリ」を活用し、子育て支援情報等を子育て家庭それぞれの状況に応じてタイムリーに分かりやすく提供。	
○ さかいチャイルドサポーター育成事業 <子ども青少年育成部>	12,151 千円
・ 子育て支援に意欲のある地域の人材を対象として、多様な保育や子育て支援に関する研修を実施することで、子育て支援員を育成。	
○ みんなの子育てひろば事業 <子ども青少年育成部>④	152,842 千円
・ 就学前の児童とその保護者が交流できる場を提供するとともに、運営に要する経費等を補助。	
○ 地域子育て支援センター事業 <子ども青少年育成部、区役所>④	28,189 千円
・ 地域の子育て支援拠点として、育児不安の解消を図るための子育て家庭への支援や、子育て関連情報の提供、市民ボランティア等の育成や子育て支援関係団体との地域ネットワークを構築。	
・ 区役所に子育て中の親と子が交流する常設の広場を開設。	
○ キッズサポートセンターさかい運営事業 <子ども青少年育成部>④	82,810 千円
・ 子どもとその保護者等が「遊び」を出発点に集い、交流し、気軽に相談できる子育て支援の場を提供することで、子育てに関する不安感や負担感を軽減するとともに、地域の賑わいづくりに資するため、公民共同によりキッズサポートセンターさかいを運営。	
○ 遊びと交流のひろば事業(新規) <子ども青少年育成部>④	116,315 千円
・ 子どもの健やかな育ちを支援するとともに、子育て期の相談対応を行い子育て家庭の交流を促進することを目的として、現在、堺高島屋9階にある市の子育て支援機能を、駅直結の堺東駅南側に整備される再開発ビルの公益床に移転。	
	新規(116,315 千円)
○ 乳児家庭全戸訪問事業 <子ども青少年育成部>④	2,946 千円
・ 生後4か月までの乳児がいる全ての家庭を訪問し、子育て情報の提供や適切なサービスを紹介。	
○ 子育てアドバイザー事業 <子ども青少年育成部>④	4,379 千円
・ 子育て経験のあるボランティアを登録し、子育て不安等を抱える家庭や子育てサークル等に派遣するとともに、初めて出産した家庭を訪問し、育児の悩みなどに対応。	
○ 子ども・若者育成支援推進事業(拡充) <子ども青少年育成部>①③⑧	26,015 千円
・ ひきこもり、ニートなど困難を抱える子ども・若者が安定した社会生活を営めるよう、各関係機関が連携し、ネットワークによる支援を推進するとともに、ユースサポートセンター(子ども・若者総合相談センター、堺地域若者サポートステーション)において相談や就労支援などを実施。	
・ 就職氷河期世代の無業者等とひきこもりの高年齢化に対応するため、堺市ユースサポートセンターの支援対象年齢を49歳までに拡大し、支援を強化。(拡充)	
	拡充(4,750 千円)

○ 青少年健全育成事業(拡充) <子ども青少年育成部>③④⑮	179,257 千円
・ 豊かな自然環境の中や青少年施設での協働活動を行うことにより、自律的行動習慣や協調性・規範意識などを育み、青少年の健全育成を推進。	拡充(166,069 千円)
・ 平成30年8月末から利用停止になっている青少年の家体育室の整備工事を実施。(拡充)	債務(174,000 千円)
○ 医療的ケア児等コーディネーター養成研修(新規) <子ども青少年育成部>③	422 千円
・ 地域の障害児通所支援事業所、保育所、放課後クラブ及び学校等の職員に医療的ケア児等への支援に従事できる者を養成するための研修や、医療的ケア児等の支援を総合調整する医療的ケア児等コーディネーターを養成するための研修を実施。	新規(422 千円)
○ 市立認定こども園移管事業、障害児通所支援事業所整備事業(新規)	16,321 千円
<子育て支援部、子ども青少年育成部>③④	債務(214,000 千円)
・ 市立認定こども園の民営化に合わせ、障害児通所支援事業所(重症心身障害児対応)を併設した幼保連携型認定こども園の施設整備に要する経費を補助し、医療的ケアを必要とする保育ニーズに対応。	
○ 発達障害医療機関等支援事業 <子ども青少年育成部>③	11,209 千円
・ 拠点医療機関にコーディネーターを配置し、発達障害専門医療機関ネットワークを構築するとともに、医療従事者向けの研修等により専門医を養成。	
・ 発達障害者がより受診しやすい環境を整備するため、様々な診療科の医療従事者に研修を実施。	
○ 発達障害者(児)支援事業 <子ども青少年育成部>③	32,490 千円
・ 発達支援コーディネーターを配置し、4・5歳児発達相談事業、養育者支援事業等を実施。	
・ 個別支援ファイル「あい・ふあいる」の活用を促進。	
・ 超早期療育を行うとともに実習・研修を実施。	
○ 発達障害啓発事業 <子ども青少年育成部>③	909 千円
・ 発達障害啓発週間にあわせて、市施設のブルーライトアップイベント、講演会、リーフレットの配布等により広く市民へ啓発活動を実施。	
○ 発達障害者支援センター運営事業 <子ども青少年育成部>③	30,099 千円
・ 発達障害者支援の拠点として、本人、家族及び関係機関等からの相談、関係機関に対する研修や啓発活動を実施。	
○ 障害児通所支援事業者育成事業 <子ども青少年育成部>③	17,844 千円
・ 指定障害児通所支援事業者等を対象として、障害児の発達支援・訓練等に関する助言、指導及び研修を実施。	

- あい・さかい・サポーター養成事業 <子ども青少年育成部>③ 1,649 千円
- ・ 障害児など特別な支援を必要とする子どもとその家族に適切な支援を行うことができるよう、認定こども園、保育所、幼稚園、学校、事業所等の職員に体系的な研修を行い「あい・さかい・サポーター」及び2か年度の研修により、各機関及び地域において中核となるサポートリーダーを養成。
- 子ども虐待の防止(拡充) <子ども青少年育成部、学校教育部>③④⑤⑪ 68,882 千円
- ・ 子ども虐待防止事業(拡充) ③④⑤

新規(4,657 千円)
拡充(20,608 千円)

市全体の虐待通告の把握や分析を行うほか、関係機関との調整や情報集約等を行うとともに、児童虐待防止推進月間(11月)を中心に、女性に対する暴力をなくす運動との連携により、児童虐待防止のためのオレンジリボンキャンペーン事業を実施。

幅広い年齢層に利用されているコミュニケーションツールSNSを利用した相談窓口を新たに開設し、児童虐待に関する相談を受け付ける(大阪府・大阪市・堺市共同運営)。(新規)
 - ・ スクールソーシャルワーカー活用事業(拡充) [別掲あり P31]
- 要保護児童支援事業 <子ども青少年育成部>③④⑤ 40,713 千円
- ・ 保護者と一緒に家庭で暮らせない子どもの里親委託を推進するとともに、里親家庭や児童養護施設等で暮らす子どもの養育環境の向上と退所(委託)後の支援を実施。
 - ・ DV被害を受け本市に避難している児童及び保護者に対し、心理ケアを実施。
- 社会的養護体制整備事業 <子ども青少年育成部>③④ 8,000 千円
- ・ 里親委託を推進するため、ファミリーホーム(里親型のグループホーム)の設置にかかる補助を実施。
- 子ども相談所(児童相談所)運営(拡充) <子ども相談所> 664,890 千円
- ・ 虐待、非行、障害児等に関し、児童福祉司による社会診断や児童心理司による心理診断等で総合診断を行い、問題の改善に向けて、助言や継続指導等を実施。
 - ・ 緊急保護、行動観察、短期入所指導等一時保護が必要と認められた子どもに、児童指導員、児童心理司、保育士、学習指導員、看護師等の職員が生活指導・学習指導・健康管理等を実施。
 - ・ 児童虐待相談対応件数の増加に対応するため、児童福祉司・児童心理司の増員を実施。(拡充)
 - ・ 増員に伴う執務スペース確保のための分室整備を実施。(新規)
 - ・ 一時保護所入所児童数増加に対応するための増築にかかる設計を実施。(拡充)
- 放課後子ども総合プラン事業 <地域教育支援部> [別掲あり P26]
- 放課後児童対策事業 <地域教育支援部> [別掲あり P26]
- 放課後ルーム事業 <地域教育支援部> [別掲あり P26]

○ 堺版コミュニティ・スクール推進事業 <学校教育部>④ 2,097 千円

- ・ 保護者や地域住民による学校への支援、学校運営への参画・評価、学校力を生かした地域貢献を目的とした「堺版コミュニティ・スクール」を全小中学校に展開。

○ 社会的実践力向上推進事業 <学校教育部>④ 113,658 千円

- ・ 堺の教育資源(歴史・文化・産業・自然・人々など)の学習や様々な分野で活躍する堺ゆかりの著名人等の体験談を聞く機会を通して、堺への愛着を醸成するとともに、子どもたちの夢や目標の実現に向かって行動する能力や地域・国際社会に主体的に参画しようとする資質・能力を育成。
- ・ 持続可能な社会の構築に向けて、家庭や地域と協働し、子どもたちに地域の実情に応じた当事者意識をはぐくみ、課題解決に向け主体的に実践可能な環境教育と防災教育を推進。

○ 青少年対策事業 <子ども青少年育成部>⑤⑪ 18,224 千円

- ・ 各中学校区の青少年健全育成協議会が実施する青少年健全育成事業への助成や、青少年の性被害防止のための啓発など、多様化・複雑化する青少年問題に対応した青少年健全育成の取組を推進。

3 学ぶ力・生きる力の育成

○ 学力向上推進事業 <教職員人事部、学校教育部>④ 320,695 千円

- ・ 静謐な教育環境の実現と、総合的な学力の向上に向け、義務教育9年間の一貫したカリキュラムや指導体制に基づく教育活動を実践。

総合的な学力向上研究校を指定し、先導的に学力向上の取組を実施

教育課程研究校を指定

小中一貫教育推進リーダーを配置 43中学校区

学力等実態調査である堺市「子どもがのびる」学びの診断について、小学校4・5年生、中学校1・2年生を対象に実施

学びの診断の復習教材を対象学年に配付

○ 英語教育推進事業(拡充) <学校教育部>④ 192,328 千円

- ・ 全小中高等学校にネイティブ・スピーカーを配置し、体系的・継続的に外国語に触れる機会を提供し、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力を育成。(拡充)

小学校3・4年生(1学級当たり)

年間 7時間 → 12時間

小学校5・6年生(1学級当たり)

年間 15時間 → 24時間

- ・ より実践的な英会話を通じ、英語によるコミュニケーション活動の充実を図り、児童生徒の国際理解を深め、主体的にコミュニケーションを図る態度を養うため、海外の英会話講師とインターネットを活用したオンライン英会話を実施。(新規)

モデル校 小学校2校 中学校2校

- ・ 英語を指導するために必要な英語力・指導力を持つ教員を確保するため、小学校外国語非常勤講師を配置(8名)。
- ・ 教員の英語力・指導力向上のための研修を実施。

新規(4,009 千円)
拡充(1,709 千円)

- **スクールソーシャルワーカー活用事業(拡充) <学校教育部>③④⑤⑪** 46,370 千円
- ・ いじめなど生徒指導上の課題や児童虐待など家庭環境の問題への対応の充実を図るため、社会福祉等の専門的知識・技能を活用し支援を行うスクールソーシャルワーカーを派遣し、課題の早期解決に向け区役所との連携を強化。
- スーパーバイザー 2人→4人 スクールソーシャルワーカー 7人→14人
- 拡充(20,608 千円)
-
- **さかい学びサポート事業(拡充) <学校教育部>④** 140,795 千円
- ・ 放課後や夏季休業中などを活用し、小学校3～6年(中学校は一部実施)の児童生徒を対象としたきめ細かな学習指導を実施。
 - ・ 中学校において全学年を対象に土曜日等に民間のノウハウ等を活用した学習支援を拡充。(拡充)
- 市立中学校 14校→20校
- 拡充(26,839 千円)
-
- **学校図書館教育推進事業(拡充) <学校教育部>④** 91,218 千円
- ・ 全小中学校に学校司書を配置し、児童生徒の読解力、表現力、情報活用能力等の育成・定着を図る。
- 学校司書の配置。(拡充)
- 中学校に加え、小学校にも学校司書を配置
- 学校図書館職員による小学校の巡回訪問、指導助言を実施。
- 各学校に学校図書館サポーターを配置。
- サポーターの配置回数(1校あたり)(1回3時間)
- 小学校 140回 中学校 70回
- 児童生徒の読書習慣の定着を図るため、堺市読書ノートを作成・配付。
- 拡充(9,718 千円)
-
- **幼児教育推進事業 <子育て支援部、学校教育部、学校管理部>④** 11,801 千円
- ・ 小学校と認定こども園・幼稚園・保育所との連携などを通じ、小学校への円滑な接続につながる幼児期の教育・保育を推進。
-
- **豊かな心の育成事業 <学校教育部>④** 5,129 千円
- ・ 子どもの豊かな心の育成をめざし、小中学校における道徳科の指導の充実を図るとともに、家庭・地域との連携による豊かな体験と関連づけた道徳教育を推進。
- 「道徳科」における教員の指導力向上・指定中学校区等による道徳教育の活性化。
- 堺市道徳教育研究会と連携した大会等の実施。

4 教育・生活環境の充実

○ 特別支援教育環境整備事業 <学校教育部>④

324,958 千円

- ・「第4次堺市障害者長期計画」や「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」を踏まえ、インクルーシブ教育システムの構築や小中学校における特別支援教育体制の充実を推進。

支援学級在籍児童生徒の増加や障害の重度・重複化に対応するため、介助員を配置。

通常の学級に在籍する、肢体不自由等の障害により合理的配慮が必要な児童生徒に対し、協力員を配置。

医療的ケアが必要な支援学級在籍児童生徒に対して、看護師を配置。

○ ユニバーサルデザインスクール事業 <学校教育部>④

3,243 千円

- ・発達障害等、配慮を要する子どもへの対応のために、特別支援教育の視点に基づく、どの子にもわかりやすい授業や、だれもが過ごしやすい学習環境等を推進。

発達障害の特性等の理解や支援体制構築に取り組む学校への専門家の派遣。

発達障害理解や授業のユニバーサルデザイン化に向けた研修の実施。

発達障害に関する相談窓口を担う通級指導担当教員の専門性向上を図る研修の実施。

発達障害等の特性理解や対応に関する研修の実施。

○ 生徒指導課題等への対応(拡充) <学校教育部>③④⑤⑪

181,547 千円

《未然防止の取組》

新規(4,500 千円)
拡充(25,854 千円)

- ・性暴力防止研修等の実施

新任教員を対象に性暴力防止についての研修等を実施。

- ・堺市立学校園性暴力防止対策等推進委員会の設置

性暴力(被害)の事象の対応や防止策について審議等を行う教育委員会の附属機関を設置。

- ・デートDV防止研修の実施

小中支援高等学校教員を対象にデートDV防止についての授業を行うための研修を実施。

- ・いじめ・暴力防止(CAP)プログラムの実施

子ども自身のエンパワメントを高めるためのプログラムの実施。

- ・ネットいじめ防止プログラムの実施

教員と外部講師との協働でネットいじめ防止授業を実施し、保護者にも啓発。

対象学年 小学4年生・中学1年生

- ・生徒会活動リーダーの養成

全中学校の生徒会役員など生徒会活動のリーダーが、合宿でいじめ問題等について学習・討議し、「いじめをなくす」キャンペーンを実施。

- ・SAFEプログラム研修の実施

小学校低学年担当教員を対象に、子どもにいじめや暴力、虐待等の危機から切り抜ける手段を身に付けさせるためのプログラムについて研修を実施。

- ・生徒指導課題等直接対応弁護士派遣(新規)

問題が発生した初期段階での対応を丁寧かつ専門家の観点を取り入れた対応をすることで深刻化させず、早期解決につなげるために、保護者と直接対応できる弁護士を派遣。

《早期発見の取組》

- ・スクールカウンセラーの配置(拡充)
小学校 22校→25校 中学校 全校 高校 全校
- ・いじめ巡回相談員の配置
学校のいじめ問題への対応を把握し、いじめ問題の解決に向けた相談・助言等の支援を学校に対し行うため、いじめ巡回相談員2人を配置。
- ・子ども電話教育相談の実施
いじめ等に関する電話相談を24時間実施。
- ・SNS等を活用した相談窓口の設置(拡充)
SNS等を活用し、いじめを含む学校生活等に関する事項の相談を受けるため設置している窓口について、相談開設期間を延長。

《早期解決の取組》

- ・いじめ防止等対策推進委員会の設置
「いじめ防止対策推進法」に基づくいじめに関する調査等を行う教育委員会の附属機関を設置。
- ・スクールソーシャルワーカー活用事業(拡充) [別掲あり P31]

○ 学校教育ICT化推進事業(拡充) <学校教育部>④	1,511,971 千円
・教育情報ネットワークの維持管理。	(※) 2月補正予算案で計上
・ICTを適切に活用した学習活動の充実を図るため、校内ネットワーク整備と小学5、6年生、中学1年生を対象に一人1台の端末を整備。(新規)(※)	1,686,530 千円
	新規(1,686,530 千円)

○ スクールサポート事業 <学校教育部>③④⑤⑪	11,979 千円
--------------------------	-----------

- ・スクールロイヤーによる支援
学校だけでは解決が困難な事象等について、法的な見地から弁護士が学校を支援。
- ・スクールサポートチームの派遣
学校危機管理アドバイザー、生徒指導サポートスタッフ、指導主事等を学校へ派遣し短期・集中的に支援。

○ 多文化共生推進事業 <学校教育部>④⑤⑩⑬	18,416 千円
・多文化共生の学校園づくりを推進するため、研修会や交流活動の開催及び日本語指導の実施。	

- **教育活動支援事業 <学校教育部>③④** 9,990 千円
- ・ 連合運動会、連合音楽会など児童生徒が参加する全市的な催しを開催。
- **部活動推進事業 <学校教育部>③④⑤⑪** 100,235 千円
- ・ 部活動指導における教員の負担軽減を図るため、中学校に部活動指導員を18名配置。
 - ・ 中学校・高等学校全国大会等参加補助金・奨励金を支給。
 - ・ 中学校の部活動に外部指導者を派遣。
- **体力向上・睡眠教育推進事業 <学校教育部>③④⑤⑪** 4,522 千円
- ・ 子どもの体力向上を図るため、学校で作成する学校力向上プランに基づく取組や、学校・家庭・地域の連携による体力向上の取組を推進。
大学と連携し、体力向上サポーターを活用。
JFAアカデミー堺と連携したサッカー指導教室を開催。
 - ・ 子どもたちの不登校状況の改善及び健康増進を図るため、基本的生活習慣の育成に向けた取組として、睡眠教育を推進。
- **教職員の資質能力の総合的な向上 <学校教育部>④** 74,267 千円
- ・ 「教職員元気プロジェクト」の実施
実践研究に取り組む教職員の意欲向上等を目的に、コア・ティーチャー(堺市の各教科教育の中核となり、牽引していく教員)認定制度を実施するとともに、「がんばる学校園サポート」「教育課題研究支援」にて学校園や教員が自主的に行う研究に対する支援を実施。
 - ・ 専門指導員の派遣
優れた指導力をもつ学校園の元管理職等を初任者等配置校へ派遣し、訪問指導、支援を実施。
 - ・ 指導的立場の教員を育成するための研修派遣
本市教育の充実を目的に、指導的立場の教員育成のため、大阪教育大学連合教職大学院に教員を派遣。
 - ・ 探究的な学びの実現に向けた支援
探究的な学び実践研修により、新たな教育モデルを受講者自身が体感する。本研修を受講した教員は、探究的な学び実現に向け、学習環境の作り方、コミュニケーションスキル、運営方法を習得し、学校現場において実践。
- **子どもの安全安心対策事業 <教委総務部、学校教育部、学校管理部>③④⑤⑪** 192,381 千円
- ・ 学校安全管理員の配置
小学校全校及び支援学校に配置。
 - ・ 学校安全指導員の派遣
府警OBによる教員及び子どもに対する不審者対応訓練、巡回指導の実施。
 - ・ 子どもの安全見まもり隊活動の実施
各小学校校区において、自治会、PTA等の協力により、登下校時の安全を確保。

- | | |
|--|----------------|
| ○ 中学校給食改革事業(新規) <学校管理部> | 23,852 千円 |
| ・ 全員喫食制の中学校給食の開始をめざして中学校給食の「実施方針・実施計画」を策定し、実施計画に基づく調理施設整備に向けた準備や調査を実施。 | 新規(23,852 千円) |
| ○ 中学校給食事業 <学校管理部> | 457,143 千円 |
| ・ 民間調理場を活用したデリバリー方式による選択制での中学校給食を実施。 | |
| ○ 食育推進事業 <健康部、学校管理部> [別掲あり P18] | |
| ○ 小中学校トイレの環境改善事業 <学校管理部>③④⑧⑪ | 297,953 千円 |
| ・ 子どもたちの快適なトイレ環境と避難所となる防災の観点から、計画的にトイレの整備と洋式便器の適正配置を推進。 | (※) 2月補正予算案で計上 |
| 全面改修工事(※)及び設計 | 706,990 千円 |
| 洋便器設置工事及び設計 | |
| ○ 特別教室空調整備事業(新規) <学校管理部>③④⑧⑪ | 372,600 千円 |
| ・ 子どもたちの快適な学習環境を整備するため、特別教室に空調設備設置を推進。 | 新規(372,600 千円) |
| 設置工事及び設計 | 中学校43校 |
| | 債務(527,000 千円) |

IV 産業を振興し、地域の持続的発展を支えます

1 中小企業の経営基盤の強化

- 新事業創出に向けた「堺版スタートアップ・エコシステム」の構築(拡充) 112,787 千円
- ＜商工労働部＞⑤⑧⑨ 新規(30,000 千円)
債務(200,000 千円)
- 起業・創業支援事業(拡充) ＜商工労働部＞⑤⑧
- ・ 市内企業によるスタートアップ支援のニーズや大阪府立大学をはじめとする大学発シーズを把握・発掘し、産学連携による新事業創出を促進。(新規)
 - ・ 中百舌鳥エリアを核として、民間企業等と連携し、スタートアップ創出を支援するとともに、事業の成長を加速化させるアクセラレーション・プログラムや大阪府立大学の学生をはじめとした若者向けに起業に必要なプログラミング講習を実施。(新規)
- 企業投資促進事業(一部)(拡充) ＜商工労働部＞⑧⑨
- ・ 中百舌鳥エリアにスタートアップやICT関連企業の立地を促進するため、オフィス開設に係る賃料等を補助するとともに、コワーキングスペース等の開設費用を補助。(新規)
 - ・ 魅力あるオフィスの供給を促進するため、中百舌鳥エリアにおける賃貸オフィスビルの建設費の一部を補助。(新規)
- スマートものづくり導入支援(拡充) ＜商工労働部＞⑧⑨ 10,500 千円
- 拡充(2,000 千円)
- 製品・技術開発支援事業(拡充) ＜商工労働部＞⑧⑨
- ・ IoTやAIなどの先端技術の導入を支援するための補助制度において、ロボット導入による製造・業務プロセスの自動化を支援する補助枠を創設。(拡充)
- 経営サポート事業 ＜商工労働部＞⑧
- ・ 堺市産業振興センターに設置した専門家等による助言・相談等の窓口「IPCスマートものづくり導入支援センター」において、IoTやAI、ロボット導入など中小企業の生産性向上に向けた取組を支援。
- 中小企業の「稼ぐ力」の向上 ＜商工労働部＞⑧⑨ 445,963 千円
- 製品・技術開発支援事業 ＜商工労働部＞⑧⑨
- ・ 中小企業の製品・技術の高付加価値化や新分野進出の円滑化等に資することを目的に、新たな製品・技術開発にチャレンジする経費を補助。
 - ・ 中小企業が持つ技術力等の強みを活かし、成長戦略として事業創出や新分野進出(第二創業)を図る若手経営者等に対して、新機軸となるビジネスモデルの策定支援を実施。
- 経営サポート事業 ＜商工労働部＞⑧
- ・ 伝統産業の未来を担う若手人材に、業種の垣根を越えた交流の場を提供し、モチベーションの向上を図るとともに、新たな取組を促すなど、業界の活性化を支援。(新規)※ゼロ予算事業
 - ・ 中小企業による研究会を核として、市内の大学や支援機関との連携のもと、医療・介護機器等の許認可取得や医療現場とのマッチングによる製品開発など、健康医療産業分野への進出支援を実施。
 - ・ 堺市産業振興センターにおいて、中小企業に対して、取引拡大や販路開拓、人材育成等の総合的な経営支援を実施。
- 金融対策事業(拡充) ＜商工労働部＞⑧ 4,027,889 千円
- 拡充(5,000 千円)
- ・ 市内中小企業の資金調達の円滑化と経営の安定化を図るため、事業資金のあっ旋及び相談等を実施。
 - ・ 泉北ニュータウンや中百舌鳥エリアで創業する場合、また、堺市の地場産業を営む事業者が設備投資を行う場合の融資条件を緩和。(拡充)

○ 伝統産業振興事業 <商工労働部>⑧

62,742 千円

- ・ 伝統産業の優れた技術・技能の周知や競争力強化を図るため、販路開拓や次世代人材の育成、情報発信等の支援を実施。

○ さかいJOBステーション事業 <商工労働部> [別掲あり P10]

○ 女性の活躍推進事業 <商工労働部> [別掲あり P10]

○ 地域人材育成強化事業 <商工労働部> [別掲あり P10]

○ 多様な人材の雇用支援(拡充) <商工労働部> [別掲あり P9]

2 成長産業分野の振興

○ 健康寿命延伸産業創出事業 <企画部>③⑧⑨⑪

11,511 千円

- ・ 近畿大学医学部等の開設を見据え、泉北ニュータウン地域を念頭に産学公民で構築したコンソーシアムにより、データを活用したヘルスケアなどの健康寿命延伸産業の分野において、地域の課題解決に向けた取組を推進。

○ 企業投資促進事業(拡充) <商工労働部> [別掲あり P37]

○ 製品・技術開発支援事業 <商工労働部> [別掲あり P36]

3 域外販路開拓と海外経済交流の拡大支援

○ 堺産品販路開拓事業 <商工労働部>⑧

7,400 千円

- ・ 堺産品の知名度・ブランド力の向上を図り、販路開拓を支援するため、フランスでの見本市出展やプロモーション活動を実施。

4 市内への投資促進および内陸部への経済効果波及促進

○ 企業のイノベーション投資の促進及び都市拠点の強化(拡充) <商工労働部>⑧⑨

295,981 千円

企業投資促進事業(拡充) <商工労働部>⑧⑨

新規(15,000 千円)
債務(650,000 千円)

- ・ 企業投資に対し固定資産税等の市税の軽減を行う「堺市ものづくり投資促進条例」を全面改正。製造業等の従来の投資促進に加えて、成長産業分野に関する投資へのインセンティブを強化するとともに、都市拠点における本社等の事業所の立地を促進。(新規)
- ・ 企業の競争力強化と中核拠点化を促進するため、本社や研究開発施設など企業の中核拠点に関する投資や中小企業の成長産業分野に関する投資に対して補助。
- ・ 都市拠点の特性に応じた事業所の立地を促進するため、都心エリアは業務系機能、中百舌鳥エリアはスタートアップやICT関連企業、泉ヶ丘エリアは次世代ヘルスケア関連企業の各オフィス開設に係る賃料等を補助。(新規)
- ・ 魅力あるオフィスの供給を促進するため、都心・中百舌鳥・泉ヶ丘エリアにおける賃貸オフィスビルの建設費の一部を補助。(新規)

5 まちの魅力向上につながる商業機能の充実

- 中心市街地活性化支援事業 <商工労働部>⑧ 5,434 千円
- ・ 中心市街地の商業活性化を図るため、「堺東まちなか逸品バル」等のイベントや地域の情報発信など、賑わい創出に資する事業を支援。

6 元気な農業・農空間のあるまちづくりの推進

- ゆとりとふれあいの場構想関連事業(拡充) <農政部>⑮ 49,774 千円
新規(9,107 千円)
- ・ 緑のミュージアム「ハーベストの丘」における駐車場進入路等の利便性の向上や老朽施設の更新に向けた調査、設計を実施。
 - ・ 森林整備を支え、森林・林業への理解と木材利用の促進を図るため、「ハーベストの丘」村のエリア内の食堂に国産材のテーブル・椅子を導入。(新規)
- 農業担い手支援事業 <農政部>②⑤ 40,017 千円
- ・ 地域の中核的な農業者へのステップアップを支援するため、新規就農者の規模拡大や生産の効率化等に必要な農業用施設等の整備を支援。
 - ・ ICTなど次世代技術を活用したスマート農業の導入を支援。
 - ・ 農業次世代人材投資資金の交付により、新規就農を促進。
- 地産地消推進事業 <農政部>② 3,752 千円
- ・ 堺産農産物「堺のめぐみ」や大阪エコ農産物「泉州さかい育ち」の普及・PRを実施。
 - ・ 堺の農産物の流通と消費の拡大を図るため、JA等と連携し、生産・集出荷物流システムの本格実施に向け支援を継続。
 - ・ 農地保全を図るため、農業委員会と連携し、利用集積や農空間保全・活用事業等の活用も視野に入れ、大麦栽培など遊休農地の解消策を検討。
- 農空間保全・活用事業 <農政部> 85,966 千円
- ・ ため池や水路などの農業用施設の基盤整備を図ることにより、更なる遊休農地の解消、農空間保全及び活性化を推進。
 - ・ 地域住民の防災意識の向上を図るため、平成30年度の東区、令和元年度の中区、南区、北区に続き、順次、西区、美原区のため池ハザードマップを作成。
 - ・ 洪水などの災害抑制、生物多様性及び水や大気環境保全など、農空間の多面的機能を維持する地域の共同活動を支援。

V 持続可能な環境共生都市を実現します

1 市民の環境文化の創造

- | | |
|---|------------|
| ○ SDGs推進事業(拡充) <環境都市推進部>SDGsすべてのゴール | 5,712 千円 |
| <ul style="list-style-type: none">・ SDGsに関する認知度、理解度向上に向けた市民・事業者等への普及啓発を実施。(拡充)・ SDGsに関する多様なステークホルダー間のパートナーシップ強化に向けた情報発信やセミナー等を実施。(拡充) | |
| ○ 海洋プラスチック対策推進事業(新規) <環境都市推進部>④⑨⑫⑭ | 3,077 千円 |
| <ul style="list-style-type: none">・ イベント等を通じた海洋プラスチック問題の啓発を行うとともに、使い捨て食器の消費量が多い市内のイベント等を対象に、リユース食器の導入を促進。・ 民間事業者等との協働により、海洋プラスチックごみ問題解決に向けた取組を検討、実施。 | |
| ○ 環境啓発推進事業 <環境都市推進部>④⑫⑰ | 290 千円 |
| <ul style="list-style-type: none">・ 環境意識向上のため、Twitterによる環境イベント等の情報発信を実施。 | |
| ○ 民間資金を活用したまちなかソーラー発電所設置事業 <環境都市推進部>⑦⑪⑬ | 1,814 千円 |
| <ul style="list-style-type: none">・ 民間資金を活用して公共施設等への太陽光発電システム導入を促進することで、市域における再生可能エネルギーの普及及び低炭素化を推進。 | |
| ○ 低炭素活動促進事業 <環境都市推進部>⑦⑨⑪⑬ | 4,856 千円 |
| <ul style="list-style-type: none">・ 省エネ・節電に関するセミナーの開催や、「うちエコ診断」の実施、「次世代エネルギーパーク」の啓発等、温室効果ガス削減に向けた施策を推進。・ 市域の事業所に対し、省エネアドバイザーを派遣。 | |
| ○ スマートハウス等導入支援事業 <環境都市推進部>③⑦⑪ | 41,686 千円 |
| <ul style="list-style-type: none">・ 戸建住宅に対し、太陽光発電システム等の対象システム導入費用の一部を補助。・ ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)水準の住宅に導入費の一部を補助。 | |
| ○ 公共施設等省エネ・省CO2推進事業 <環境都市推進部>⑦⑬⑰ | 6,866 千円 |
| <ul style="list-style-type: none">・ ESCO事業を実施することで、市有施設における省エネ・省CO2取組を推進。・ 小中学校に設置した太陽光発電システムを適切に管理し、省CO2取組を推進。 | |
| ○ 道路照明灯LED更新事業 <土木部>⑦⑬ | 189,650 千円 |
| <ul style="list-style-type: none">・ 道路照明灯のリース方式等によるLED化に取り組み、CO2の排出量削減による低炭素化・省エネルギー化を推進。 | |
| ○ 環境学習促進事業(新規) <環境都市推進部>④⑫⑰ | 7,602 千円 |
| <ul style="list-style-type: none">・ 環境学習を促進するため、小学生向け環境学習用資料の作成や環境学習講座を実施。 | |

- 市営住宅建替事業 <住宅部> [別掲あり P21]
- 住宅・建築物耐震・防火等改修促進事業(拡充) <開発調整部> [別掲あり P14]
- 社会的実践力向上推進事業 <学校教育部> [別掲あり P30]

2 循環型社会推進と自然環境の保全・再生

- 生物多様性保全推進事業 <環境保全部>④⑭⑮⑰ 5,974 千円
 - ・「生物多様性・堺戦略」に基づき、Webサイト「堺いきもの情報館」を活用した情報発信のほか、各種普及啓発を実施。
 - ・令和元年度からの2か年の取組として、生物多様性の普及啓発において活用する堺市レッドリスト等の改訂を実施。
- 産業廃棄物事業者指導事業(拡充) <環境保全部>⑪⑫⑮ 36,573 千円
拡充(30,558 千円)
 - ・「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物特措法」に基づき、期限内(令和3年3月末)に市域の高濃度PCB廃棄物の処理が完了するよう保管者及び使用者の把握に関する調査を拡充し、市内事業者に啓発・指導を実施。(拡充)
 - ・廃棄物の適正処理を推進するため「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき排出事業者に対する指導等を実施。
- 減量化・資源化事業 <環境事業部>③⑪⑫⑰ 2,639 千円
 - ・「第3次堺市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画」に基づき、ごみ減量化・リサイクルに関する取組を継続的に実施するとともに、レジ袋を含む使い捨てプラスチックや食品ロスの削減に向けた取組を実施。
- 農空間保全・活用事業 <農政部> [別掲あり P38]
- 里山みどり保全事業 <公園緑地部> [別掲あり P20]
- 花と緑の育成事業 <公園緑地部> [別掲あり P20]
- 都市公園の整備事業 <公園緑地部> [別掲あり P20]
- 原池公園事業(運動公園) <公園緑地部> [別掲あり P18]
- 大仙公園整備事業 <公園緑地部> [別掲あり P16]

3 省エネルギー・省CO2の推進と再生可能エネルギーの活用による産業構造の転換

- 水素エネルギー社会構築事業 <企画部>⑦⑨⑪⑬ 3,387 千円
 - ・「堺市水素エネルギー社会構築ロードマップ」等に基づき、水素ネットワークや水素利活用に向けた取組を促進するとともに、水素に係る情報発信、普及啓発等を実施。
- 省エネプラットフォーム構築事業(新規) <環境都市推進部>⑦⑨⑬⑰ 4,148 千円
新規(4,148 千円)
 - ・ノウハウや人材・資金が不足し、省エネ・省CO2が進んでいない中小企業等に対する温室効果ガス排出量の削減対策を強化するため、国費を活用した省エネ診断を実施。
- スマートファクトリー・スマートオフィス導入支援事業 <環境都市推進部>⑦⑨⑬⑰ 12,090 千円
 - ・省エネルギー性能が高い設備等の導入費用の一部を支援することで、事業所の省エネルギーの取組を推進。

4 人と環境に優しい交通体系の構築など低炭素型都市構造への変革

- 次世代自動車普及促進事業 <環境都市推進部>⑦⑪⑫⑬ 1,806 千円
 - ・燃料電池自動車(FCV)を活用した啓発を実施することで次世代自動車の普及を促進。
- 自転車通行環境整備事業 <自転車まちづくり部>⑦ 98,497 千円
債務(21,000 千円)
 - ・「堺市自転車ネットワーク整備アクションプラン50km」に基づき、平成27年度からの8年間で、自転車ネットワーク(約250km)のうち優先度の高い路線(約50km)の整備をめざす。
令和2年度は4.0kmを整備(大阪和泉泉南線、高松西野1号線等)。
- コミュニティサイクル事業 <自転車まちづくり部>⑦⑪⑬⑮ 73,696 千円
 - ・自動車利用中心から公共交通や自転車利用への転換を図るため、コミュニティサイクルを運営。
- 路面電車活性化事業 <交通部> [別掲あり P44]
- 総合交通体系調査 <交通部> [別掲あり P44]
- 公共交通利用促進事業 <交通部> [別掲あり P44]

VI まちの魅力向上と、賑わいと交流のまちづくりを進めます

1 都心地域や各地域拠点の活性化

- 中心市街地活性化支援事業 <商工労働部> [別掲あり P38]

- 都心整備推進事業 <都市再生部>⑪ 115,584 千円
 - ・ 市民の活動や交流の場となる「Minaさかい」(市民交流広場)の活用等を促進することで、都市魅力の向上を図る。

- 都心活性化推進事業 <都市再生部>⑪ 63,846 千円
 - ・ 堺東駅周辺地域における市街地更新に向けた検討や市民・地域事業者等が行う中心市街地活性化の取り組み等を推進することで中心市街地の都市魅力向上を図る。

- 堺東駅南地区市街地再開発事業 <都市再生部>⑪ 2,634,529 千円
 - ・ 堺東駅周辺地域の活性化に向けて、住宅・商業施設等を主要な用途とする新たな再開発ビルと、駅前ペDESTリアンデッキ等の公共施設の整備を推進。

- (仮称)堺東駅前サテライト図書サービスコーナーの整備 <中央図書館>④ 13,262 千円
 - ・ 図書館利用者の利便性向上のため、駅直結の堺東駅南側に整備される再開発ビルに令和3年度から開設する本市初の「サテライト型の図書サービスコーナー」を整備。

- 臨海部活性化推進事業(拡充) <都市再生部>⑪⑭ 256,967 千円
新規(21,081 千円)
 - ・ 大阪府及び大阪市との協働による「大阪広域ベイエリアまちづくりビジョン」の策定に向けて、ベイエリアの将来像や整備の方向性等を検討。(新規)
 - ・ ベイエリアにおけるエリアマネジメントの導入や魅力あるウォーターフロントの形成に向けた調査・検討を実施。(新規)
 - ・ 大浜北町市有地において、市街地と海辺を結ぶ歩行者通路等の公共施設やホテル等の民間施設を一体的に整備。

- 臨海部整備推進事業 <都市再生部>⑪⑭ 17,843 千円
 - ・ 堺浜地区の活性化に向けて、緑地や海浜の整備等により、市民が海辺を楽しめる場を創出。

- 黒山西土地区画整理事業 <都市整備部> 80,000 千円
 - ・ 良好な市街地形成に向けて、黒山西地区で進められている地元地権者による土地区画整理事業に関連する交差点整備工事を実施。

- 都市政策推進事業(拡充) <都市計画部>⑨⑪⑰ 13,800 千円
- ・「持続可能な都市づくり」に向け、令和2年度に目標年次を迎える「堺市都市計画マスタープラン」を、時代の変化や本市の状況の変化を踏まえた都市計画の基本的な方針に改定するための検討を実施。
 - ・コンパクトシティの形成、「持続可能な都市づくり」を推進するため、立地適正化計画を策定するための検討を実施。(拡充)
- 拡充(9,000 千円)
債務(8,000 千円)

- 都市再開発等推進事業 <都市整備部> 33,500 千円
- ・地域の活力や魅力を生み出し、「持続可能な都市づくり」を推進するための取組。
中百舌鳥駅北部地上権保有地の利活用に向けた事業者募集要項作成。
津久野駅周辺の市街地再整備に向けた調査検討等。
市街化区域への編入を保留した区域等における土地区画整理事業等の調査検討等。

2 泉北ニュータウンの再生

- スマートシティ調査研究事業(新規) <企画部>③⑨⑪⑰ 5,371 千円
- ・ICTやAIなどの先進的技術を活用し、ヘルスケアなどの分野を中心に、地域の課題解決や住民の利便性、生活の質の向上などに効果的に対応するため、スマートシティ構想の策定に向けた調査研究を実施。
- 新規(5,371 千円)

- 次世代モビリティ等導入事業 <企画部・ニュータウン地域再生室>③⑨⑪ 10,000 千円
- ・高齢者等の円滑な移動支援を図るため、泉北ニュータウンにおけるMaaSの構築を見据え、事業者等とのネットワークの拡大や次世代モビリティの実証実験などの取組を推進。

- 泉北ニュータウン駅前再編整備事業(拡充) <ニュータウン地域再生室>③⑧⑨⑪ 697,446 千円
- ・ビッグバンと泉ヶ丘公園の一体的活用に向けた具体的な活用方策を検討。(新規)
 - ・泉ヶ丘駅前地域の活性化に向けた調査及び駅前北側広場の設計を実施。
 - ・近畿大学医学部等の開設を見据え、泉ヶ丘駅前地域において、安全・安心な歩行空間のための歩行者通行対策工事を実施。
 - ・田園公園、三原公園等の再整備に向けた設計及び工事を実施。
 - ・梅・美木多駅前地域の活性化をめざし、駅前広場の再編整備に向けた工事を実施。
 - ・光明池駅前地域の活性化に向け、ビジョンを策定するための検討を実施。
- 新規(19,899 千円)
債務(104,000 千円)

- 泉北ニュータウン居住魅力向上事業 <ニュータウン地域再生室>③⑧⑪⑰ 13,158 千円
- ・泉北ニュータウンの再生に向け、「泉北ニュータウン再生指針」を改訂するための検討を実施。
 - ・泉北の先進的で魅力的なライフスタイルを紹介するホームページの拡充など、地域イメージを向上させるプロモーションを実施。
 - ・泉北ニュータウンにおける職住一致・近接のライフスタイルの促進をめざし、セミナーの開催や職住一致の生活実践者の取組を知る機会を提供。
 - ・泉ヶ丘駅前地域の活性化に向け、民間活力を活用した大蓮公園と旧泉北すえむら資料館及び旧高倉台西小学校跡地の利活用を実施。

- 近隣センター再生事業 <ニュータウン地域再生室>③⑧⑪⑰ 70,599 千円
- ・ 近隣センターの再整備に向けた権利者組織の計画づくりを支援。
 - ・ (一財)大阪府タウン管理財団所有の近隣センターオープンスペースの引継調整を行い、地元合意が得られた地区から順次引継ぎを実施。
 - ・ 引継ぎ後における近隣センターオープンスペースの適切な維持管理を実施。
- 泉北ニュータウン住宅供給・活用推進事業 <ニュータウン地域再生室>③⑧⑪⑰ 76,750 千円
- ・ 子育て世帯等の居住を促進するため、公的賃貸住宅事業者と連携した先進的住戸リノベーションに係る経費を補助。
 - ・ 団地内において地域コミュニティを促進するため、公的賃貸住宅事業者と連携した団地コンバージョンモデル事業に係る経費を補助。
 - ・ 戸建て空家に関する相談会等を実施。
 - ・ 泉北ニュータウン外から泉北ニュータウン内の賃貸住宅に転居した子育て世帯等に対する家賃補助を実施。
- 泉北ニュータウン道路舗装更新事業 <土木部>⑨⑪ 293,518 千円
債務(105,000 千円)
- ・ 老朽化が進んでいる泉北ニュータウン内道路舗装の更新事業を推進。
- 泉北ニュータウン街路樹更新事業 <南区役所>⑯ 36,000 千円
- ・ 老朽化が進んでいる泉北ニュータウン内街路樹の更新事業を推進。
- 原山公園再整備運営事業 <公園緑地部> [別掲あり P21]

3 利便性向上に向けた総合的な交通ネットワークの形成

- 総合交通体系調査 <交通部> 66,016 千円
- ・ 都心における東西方向の交通機能強化に向けた、路面公共交通導入にかかる影響についての検討及び堺東駅前広場における歩行環境の向上に向けた取組など。
- 路面電車活性化事業 <交通部> 192,433 千円
- ・ 阪堺線の再生と沿線を含む市域全体の活性化等を目的に、安全運行及び利用促進などに係る経費を助成。
- バス運行事業 <交通部>⑪ 226,674 千円
債務(241,000 千円)
- ・ 美原区域路線バス、及び鉄道駅やバス停から離れた地域における移動手段となる堺市乗合タクシーの運行など。
- 公共交通利用促進事業 <交通部>⑪ 526,614 千円
- ・ 公共交通の維持・活性化に向けて、利用促進や利便性向上を図るため、おでかけ応援制度の実施やノンステップバスの導入経費の一部を補助。

- 交通バリアフリー化整備促進事業 <交通部> [別掲あり P9]

- 阪神高速道路大和川線事業 <道路部>⑦ 1,247,775 千円
 - ・ 大和川線の市施行区間(約1.6km)の工事委託、関連工事設計委託など。

- 大和川沿川整備事業 <道路部>⑦ 287,628 千円
 - ・ 1級河川大和川左岸沿川における安全快適な通行環境の形成や自転車活用の推進。

- 南海本線連続立体交差事業 <道路部>⑪ 2,164,554 千円
 - ・ 諏訪ノ森駅～浜寺公園駅付近約2.7kmを連続立体交差化。
債務(23,000 千円)
 - 仮線工事、側道整備工事、調査設計、土地購入 ほか

- 南海高野線連続立体交差事業 <道路部>⑪ 94,878 千円
 - ・ 浅香山駅～堺東駅付近約3.0kmを連続立体交差化。
都市計画決定に向けた調査設計など

- 道路・街路交通情勢等調査 <道路部>③⑧⑨⑪ 42,000 千円
 - ・ 主要道路の交通量及び道路現況、自動車の利用実態等を調査し、将来の道路計画を始めとしたさまざまな施策の検討を行うための基礎資料を得るもの。

- 都市計画道路整備プログラム <道路部>③⑧⑨⑪ 4,000 千円
 - ・ 社会経済情勢や本市各事業の進捗具合など様々な要因による変化に柔軟に対応するため、「都市計画道路整備プログラム」の見直しの素案を作成する。

- 都市計画道路の整備 <道路部>③⑧⑨⑪ 5,157,309 千円
 - ・ 都市計画道路は、交通機能、防災空間、ライフラインの収容空間としての機能を有しており、都市計画道路の整備を行うことで、地域道路ネットワークの形成による安全性・利便性・快適性や、公共交通の利便性など、地域魅力の向上を図る。
債務(684,000 千円)
 - (諏訪森神野線、南花田鳳西町線(金岡・白鷺地区)、新家日置荘線、錦浜寺南町線、草尾南野田線、築港天美線、大阪河内長野線、大阪和泉南線(南陵町交差点)、出島百舌鳥線、常磐浜寺線)

- 自転車通行環境整備事業 <自転車まちづくり部> [別掲あり P41]

- コミュニティサイクル事業 <自転車まちづくり部> [別掲あり P41]

- 自転車施策の推進 <自転車まちづくり部> [別掲あり P12]

4 歴史・文化資源を活かしたまちの賑わいの創出

○ シティプロモーション事業(拡充) <広報部>⑧⑪	30,725 千円
・ 堺の知名度・認知度・都市イメージの向上とシビックプライドの醸成を図る事業を推進。 ・ 堺の歴史文化や子育て施策等、本市の魅力をインターネットを活用し発信。 ・ 堺の魅力を演出、発信する映像作品を公募し、上映。 ・ メディア向けプロモーションを強化するため、ファクトブックを作成・配本。(新規)	新規(3,530 千円)
○ 首都圏における堺の魅力発信事業(拡充) <東京事務所>⑧⑨⑪⑰	13,804 千円
・ 「東京・さかい交流会」活動の推進に加え、コワーキングスペース等を活用した効果的なシティプロモーションを行うことにより、新たな交流の機会を創出し、本庁の関係部局の連携のもと、ビジネスマッチングや販路拡大支援等を実施。	新規(6,465 千円)
○ 堺観光コンベンション協会事業補助(拡充) <観光部>⑧	390,681 千円
・ 観光振興及びコンベンション事業の充実を図るため、堺観光コンベンション協会の事業実施に要する経費を補助。 ・ 新たな映像コンテンツの制作とレストハウス改修に伴う観光案内所のリニューアル。(新規)	新規(36,190 千円)
○ 大阪観光局への参画(新規) <観光部>⑧	40,000 千円
・ インバウンドをはじめとする誘客の拡大や堺・南大阪への周遊を促進するため、広域的な情報発信力を有する大阪観光局に参画し、堺の魅力を最大限に活かしてプレゼンスを高める。	新規(40,000 千円)
○ さかい利品の杜管理運営事業 <観光部>⑧	218,895 千円
・ 「千利休」と「与謝野晶子」を中心に、堺の歴史文化の魅力を発信する文化観光拠点「堺市立歴史文化にぎわいプラザ(さかい利品の杜)」の運営。	
○ 観光魅力創造・発信事業(拡充) <観光部>⑧	32,844 千円
・ 国内外からの撮影誘致や撮影支援を行い、支援作品を活用した市内誘客及び市内周遊を促進。 ・ 和菓子や神社仏閣等の地域の歴史文化資源を活用した堺の観光魅力を創出・発信。 ・ 大阪府、大阪市との一体的な観光施策推進に向けた取組を実施。(新規)	新規(18,614 千円)
○ インバウンド推進事業(拡充) <観光部>⑧	14,548 千円
・ 高野町や大阪観光局等と連携した欧米豪プロモーションを実施。 ・ 大阪市から本市への効果的な誘客及びマーケティング分析。(新規) ・ クルーズ客船誘致による新たな観光需要の創出。	新規(5,042 千円)
○ 堺市民芸術文化ホール管理運営 <文化部> [別掲あり P17]	
○ 町家活用推進事業 <文化部>⑪	223,439 千円
・ 町家歴史館「山口家住宅」(国重要文化財)、「清学院」(登録有形文化財)の保存活用の継続及び鉄砲鍛冶屋敷の保存活用に向けた施設整備を実施。 ・ 歴史的風致維持向上協議会を運営。	債務(13,000 千円)

- まちなみ再生事業 <都市計画部> [別掲あり P17]

5 国際交流・国際協力の推進と多文化共生のまちづくり

- アジア諸国との交流事業(拡充) <国際部>⑨⑩⑪ 39,706 千円
拡充(855 千円)
- ・ 中近世における堺と東南アジアとの交流という歴史的財産を活かし、堺・アセアンウィークを開催する等、成長著しいアセアン諸国と様々な分野での交流を促進。
 - ・ ベトナム社会主義共和国総領事館と連携し、多方面での交流拡大を図るとともに、新たに堺市とダナン市との中学生の交流を実施。(拡充)
- 外事事業 <国際部>⑪ 19,356 千円
- ・ 外国人賓客への接遇及び歴史的、文化的につながりの深い国との交流を進めるとともに、外国公館等へ堺の魅力発信や連携事業を実施。
- 姉妹・友好都市交流事業 <国際部>⑪ 4,885 千円
- ・ 海外姉妹友好都市と効果的な相互交流を進めることで、本市の国際化を推進。
 - ・ 各姉妹友好都市交流協会と連携し、市民レベルでの姉妹友好都市交流を促進。
- 外国人生活支援の推進 <国際部>④⑩⑪⑬⑭⑮ 9,951 千円
- ・ 外国人市民の生活を支援することにより、多文化共生を推進。
 - ・ ICTを活用した11言語による窓口相談等を推進するとともに、災害時に外国人市民が言葉の壁などにより災害弱者となることを防ぐため、外国人市民対象の防災講習や防災カードの配布などを実施。

Ⅶ 地域主権(地方分権)を確立し、真の自治都市を実現します

1 行財政改革の推進

- さらなる行財政改革の推進 <行政部> 2,236 千円
- ・ 効果的・効率的に市政を推進し、社会経済情勢の変化や多様化する市民ニーズ等に的確に対応するため、「第3期行財政改革プログラム」も踏まえながら、事務事業の見直しや外郭団体改革等の行財政改革の取組を推進。
- ICTの導入等による業務効率化の推進(拡充) <行政部> 36,560 千円
- ・ 堺市本庁舎(本館・高層館)の庁内LANへ無線LANを導入し、働き方改革やペーパーレス化を推進。(新規) 新規(16,500 千円)
拡充(20,060 千円)
債務(20,000 千円)
 - ・ タブレット端末等を利用したモバイルワークと定型的な業務へのRPAの拡充を図り、さらなる業務の効率化を推進。(拡充)
 - ・ 業務課題の抽出及び、その解決に向けたICTの活用手法に関する調査・分析を行い、区役所業務の効率化を推進。(新規)
- 情報システム最適化の推進 <行政部> 286,982 千円
- ・ 庁内の各種業務で使用している情報システムにおけるサーバ等の機器や共通する機能を統合し、事務の効率化と経費の削減を図るなど、情報システムの全体最適化に向けた取組を推進。
- 障害を有する職員の能力開発等支援事業(新規) <人事部> 39,473 千円
- ・ チャレンジオフィスを新たに設置し、障害者の就労促進に向けた会計年度任用職員の任用等を行い、障害を有する職員の能力開発・職場定着支援や、障害者雇用率の向上を図る。 新規(39,473 千円)
- 就職氷河期世代に向けた取組(新規) <人事委員会事務局> 2,991 千円
- ・ 雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った世代(いわゆる就職氷河期世代)を対象に、意欲・能力を活かして活躍できる人材を確保することを目的に採用試験を実施。 新規(2,991 千円)
- 上下水道局におけるRPA(Robotic Process Automation)の導入(新規) 2,163 千円
- <サービス推進部> 新規(2,163 千円)
- ・ 集計などの定型業務に業務の自動化を可能とするRPAを導入し、業務の効率化を推進。

2 市民の満足につながる行政サービスの向上

○ 堺保健センター庁舎・市民駐車場等整備事業 <行政部・堺区役所> [別掲あり P6]

○ 情報セキュリティ対策 <行政部> 4,325 千円

- ・ 個人情報の適正な管理を徹底するため、情報セキュリティアドバイザーの活用や外部の専門家による情報システムの監査を実施。
- ・ PDCAサイクルに基づく堺市情報セキュリティマネジメントシステム(堺市ISMS)の取組により、情報セキュリティ対策のさらなる強化を実施。

○ パスポートセンターの移転整備 <堺区役所>⑯⑰ 59,992 千円

- ・ 駅直結の堺東駅南側に整備される再開発ビルへ移転することにより、アクセス向上を図るとともに、多様な民間サービスとの連携により利用者満足度の向上につなげる。

○ 中区役所駐車場整備事業(新規) <中区役所> 22,000 千円

- ・ 区民の利便性の向上を図るため、中区役所駐車場の駐車区画の増設、駐車場入口の位置変更、駐車場内における歩行者通路の設置等を実施。

新規(22,000 千円)
債務(33,000 千円)

○ 水道料金等クレジットカード決済収納事業(新規) <サービス推進部> 債務(69,000 千円)

- ・ お客さまサービスの向上と継続的な納期内納付を図るため、令和3年度から水道料金及び下水道使用料について、クレジット決済を導入。

○ チャットボットシステムの導入(新規) <サービス推進部> 13,255 千円

- ・ 上下水道局のホームページにおける簡単な問合せなどについて、リアルタイムに回答できるチャットボットシステムを導入。

新規(13,255 千円)

3 市民の自主的な活動・協働の推進

○ 自治会活動推進事業(拡充) <区役所、市民生活部>⑱ 315,418 千円

- ・ 自治会が所有、管理する掲示板等の管理責任に起因する賠償責任に対応するための保険加入費用を補助。(新規)
- ・ 防犯灯電気料金の全てを市費負担とし、地域住民のために行う防犯対策を支援。
- ・ 地域活動によるコミュニティづくり強化を目的とした、堺市自治連合協議会、区自治連合協議会、校区自治連合会の活動に係る経費を補助。
- ・ 自治会活動が将来にわたって安定的に継続されるよう、次世代の担い手となる人材を育成する活動に係る経費を補助。
- ・ 自治会の広報活動の促進を目的とした町内掲示板の設置費用について、社会福祉協議会を通じ補助。

新規(2,110 千円)

○ 地域まちづくり支援事業 <区役所、市民生活部>⑯⑰

81,200 千円

- ・ 校区自治連合会や校区福祉委員会など校区の多様な団体により構成される「校区まちづくり協議会」が実施する、地域住民が自らの課題を主体的・自己完結的に解決するための活動に対し、支援を行う。

○ 市民活動促進事業 <市民生活部>⑤⑰

23,129 千円

- ・ NPO法人等の市民活動団体に関する各種相談支援や講座・セミナーの開催、情報提供等を実施する「市民活動コーナー」の運営や、大阪府立大学ボランティア・市民活動センターと連携して市内大学のネットワーク化等に取り組み、市民活動の活性化を推進。

債務(28,000 千円)

4 区域の特色を活かしたまちづくりの推進

○ 区域まちづくり事業 <区役所、市民生活部>⑯

1,251,495 千円

- ・ 区役所が、区民ニーズに柔軟に対応し、地域コミュニティの醸成を図る事業や安全・安心に資する事業などを実施するとともに、区域の環境整備等に区局連携で対応する。

【各区の主な事業】

<堺区役所>

堺区「みらい型窓口」創造事業

多言語対応の翻訳機や対話を支援するスピーカーを設置し、外国人や高齢者が安心して相談できる窓口環境を整備。また、市民課の一部にフリーアドレスをモデル導入することにより、市民・職員双方にとって効率的で満足度の高い「みらい型窓口」を創造する。

堺区「自転車のまち」推進事業

区内の幼児等を対象に自転車用ヘルメットを配付し、併せて楽しみながら運転技術を学べる自転車教室を実施することにより、幼少期からヘルメット着用を意識づけ、安全な自転車利用を促進。
また、自転車教室での『楽しい体験』を通じて自転車を愛する心を育み、「自転車のまち・堺」としてのシビックプライドの醸成につなげる。

伝統文化体験を通じた郷土愛醸成事業

区内の小中学生を対象に、堺の伝統産業や歴史文化に触れる体験の場を提供。さらに、中高生に向けては、内外からの来訪者などへの観光ガイドや呈茶体験などを行うことにより、シビックプライドの醸成につなげる。

地域防災サポーター実践プログラム「親子避難所体験」

“20歳(ハタチ)になったら防災士”資格取得推進事業により、資格を取得した“地域防災サポーター”の実践の場として、小中学生の親子避難所体験を実施。若年層を防災活動に導き、実践の場を提供することで、災害時における自助とともに多世代による共助を考え、地域の防災力向上につなげる。

＜中区役所＞

中区役所防犯カメラ設置事業

中区役所庁舎内及び敷地内での防犯効果を高め、市民の安全に寄与するため、死角となりやすい箇所を重点的に防犯カメラを設置。

乳幼児のむし歯ゼロ作戦

中区はむし歯をもつ乳幼児が堺市で一番多い区であることを受けて、2歳ごろの乳臼歯(奥歯)が生え始めるタイミングに歯科保健指導を行うことで、乳幼児のむし歯を減少させることをめざす。

原池公園関連整備事業

原池公園への歩行者の通行機能を確保するため、連絡通路整備工事に必要となる道路及び橋梁の設計等を実施。

＜東区役所＞

(仮称)わくわく散策ルートマップサイン事業

東区の歴史や文化に触れながら区内を歩いて巡ることで、楽しく健康増進に取り組める「(仮称)わくわく散策ルートマップサイン」を東区役所前に設置する。サイン設置により、普段何気なく通り過ぎている区の魅力を再発見し、地域への愛着・美化意識を育むことにつなげる。

東初芝公園遊具等改修工事

日常的に多くの地域住民に利用されている東初芝公園において、設置後50年になる遊具等、老朽化した施設の改修を行い、公園利用者の安全・安心を図る。

＜西区役所＞

広げよう子育ての輪 子育て情報発信事業

西区の子育て世代に交流の場を提供することを目的に、子育て支援に関する施設を網羅した子育てマップを作成する。区内14校区の子育てサロンの場所・開催日時等を写真を交えて紹介するほか、みんなの子育てひろば、認定こども園、公園、図書館など、親子が集うことができる場所や相談機関を掲載。

西区まちづくり広報事業

西区マスコットキャラクター「ニッシーちゃん」や情報媒体等を用い、西区の地域住民に地元愛を持ってもらうことを目的に、シティプロモーションの観点で区内外に西区の情報を発信。

家原大池公園木床デッキ改修工事

家原大池公園の木床デッキが経年劣化により表面の凸凹が激しくなっているため改修を行い、公園利用者の安全・安心を確保し、快適で魅力ある公園環境を提供。

＜南区役所＞

南区魅力発信事業

南区の歴史文化資源などを散策する「コースマップ」や南区の主要施設等の情報を掲載した「ガイドマップ」の作成を行う。また、あわせて南区公式Twitter「みみちゃん」の活用をすすめることで、南区の情報発信力の強化を図り、区の魅力のPRを実施。

子どもの健全育成推進事業

子どもの健全育成を担う様々な活動団体を横に繋げるプラットフォームの構築により、情報共有の場をつくり、各団体の情報発信、団体間のマッチングによる新たな取組を支援する。
また、家庭での適切な生活習慣等の定着を啓発するリーフレットを配布するなど、子どもの健全育成の取組を推進。

子育て世代外国人支援事業

多言語に対応できる対人通訳ツールを導入し、意思疎通を的確に行うことで、外国籍外国人への適切な子育て支援を実施。

<北区役所>

安全安心のまちづくり事業

北区に多い共同住宅を対象とした防災講座の実施や各校区における防災訓練の支援、地域会館等に備蓄資機材の整備等を行うことで、地域防災力を強化する。また、交通安全に関する啓発活動等を実施するなど、地域や警察等関係機関と連携して若年者及び高齢者の交通事故防止に繋げる。

子育て支援事業

子育て世帯が地域とつながり、交流を図ることで「孤立しない子育て」を支援する。また、小・中学生が健やかに育つ環境を整備するため、気軽に安心して過ごせる地域の「子どもの居場所づくり」を支援。

歴史文化を活かした環境整備事業

百舌鳥古墳群を構成する古墳の周遊路や隣接した公園の改修工事を行うことで、来訪者が安全で安心して快適に歴史に触れられる環境を整備。

<美原区役所>

美原いきいきかみかみ百歳体操推進事業

日本の各地で広がりつつある身体・口腔・認知機能を維持向上させる「百歳体操」を美原区版にアレンジし、関係機関と連携して広めることで、高齢者が健康でいきいきとした生活を送れるよう支援し、介護予防の推進を図る。

美原区の魅力づくり推進事業

区民や地域の事業者などの多様な主体と連携し、ウォーキングイベントや「美原の古代米」のブランド化とそれを生かした景観向上・特産品開発などを行うことで、区の魅力の発掘・再認識・発信を図る。

子育てピア・サポート支援事業

定期的に提供している親子が集う場の参加対象を、子どもの年齢ではなく、保護者のニーズに応じて柔軟に設定することで、より多くの保護者に、他の保護者や子育て支援者と交流してもらい、育児不安の軽減につなげる。

5 地域主権(地方分権)の確立に向けた取組の推進

○ 地方分権及び広域連携の推進(拡充) <企画部>⑪

53,370 千円

- ・ 政令指定都市及び関西の府県、近隣市町村等との連携のもと、地方分権及び広域連携を推進。

拡充(1,362 千円)

(参考)SDGsについて



■持続可能な開発目標(SDGs)とは

持続可能な開発目標(SDGs)とは、極度の貧困と飢餓の撲滅など、開発途上国の目標であったミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月、国連サミットで採択された、先進国も含む2030年までの国際社会全体の17の開発目標。

■SDGs未来都市・堺

平成30年3月にSDGs未来都市に選定された堺市では、2030年のあるべき姿に「自由と自治の精神を礎に、誰もが健康で活躍する笑顔あふれるまち」を掲げ、あらゆる分野においてSDGsの達成に向けた取組を推進。

GOAL	内容
GOAL1	貧困をなくそう
GOAL2	飢餓をゼロに
GOAL3	すべての人に健康と福祉を
GOAL4	質の高い教育をみんなに
GOAL5	ジェンダー平等を実現しよう
GOAL6	安全な水とトイレを世界中に
GOAL7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに
GOAL8	働きがいも経済成長も
GOAL9	産業と技術革新の基盤をつくろう
GOAL10	人や国の不平等をなくそう
GOAL11	住み続けられるまちづくりを
GOAL12	つくる責任つかう責任
GOAL13	気候変動に具体的な対策を
GOAL14	海の豊かさを守ろう
GOAL15	緑の豊かさも守ろう
GOAL16	平和と公正をすべての人に
GOAL17	パートナーシップで目標を達成しよう

令和 2 年度当初予算案の概要

令和 2 年 2 月 発 行

編集・発行 堺市財政局財政部財政課
〒590-0078 堺市堺区南瓦町 3 番 1 号
Tel 072-233-1101

URL <http://www.city.sakai.lg.jp/>

配架資料番号 1-B2-19-0272

令和元年度 2 月補正予算（案）

全 会 計

▲5, 932, 900 千円

(債務負担行為 123, 000 千円)

(繰越明許費 13, 626, 000 千円)

一 般 会 計

(歳 出)

▲3, 067, 982 千円

(債務負担行為 123, 000 千円)

(繰越明許費 13, 265, 000 千円)

○は現計予算 ●は債務負担行為の設定

◆ 国の補正予算の活用

【事業費 1, 687, 000 千円】

○ 学校教育 ICT 化推進事業

1, 687, 000 千円

- ・ 国の「GIGA スクール構想の実現」に向けた、校内通信ネットワークの整備及び児童生徒 1 人 1 台端末の整備に係るもの

◆ 追加内示による国庫支出金の活用

【事業費 2, 232, 000 千円】

令和元年度の国庫支出金の追加要望が国で採択されたことに伴い、令和 2 年度に予定していた事業を前倒して計上するもの

○ 小学校施設等整備事業

1, 577, 000 千円

- ・ 外壁改修など学校施設環境改善工事に係るもの

○ 中学校施設等整備事業

612, 000 千円

- ・ トイレ全面改修など学校施設環境改善工事に係るもの

○ 特別支援学校施設等整備事業

43, 000 千円

- ・ 百舌鳥支援学校のトイレ改修工事に係るもの

◆ その他

【事業費 ▲6, 986, 982千円】

○各種基金への積立て 4,932,980 千円

・ 公共施設等特別整備基金	2,417,382 千円
・ 泉北丘陵地区整備基金	1,539,760 千円
・ 財政調整基金	679,770 千円
・ 世界遺産保全活用推進基金	300,000 千円
・ 緑の保全基金	32,168 千円
・ 鉄道軌道整備基金	29,000 千円
・ フェニーチェ堺芸術文化創造基金	10,000 千円
・ 市民活動支援基金	3,500 千円
・ 大規模災害被災地等支援基金	2,400 千円
・ 環境都市推進基金	▲31,000 千円
・ 区民まちづくり基金	▲50,000 千円

○ 特別会計等への繰出金 ▲608,161 千円

・ 国民健康保険事業特別会計への繰出	14,724 千円
・ 水道事業会計への繰出	558 千円
・ 公共用地先行取得事業特別会計への繰出	▲10,000 千円
・ 公債管理特別会計への繰出	▲183,900 千円
・ 介護保険事業特別会計への繰出	▲429,543 千円

○ 決算見込等に伴う補正 ▲11,311,801 千円

・ 障害者（児）自立支援給付による扶助費の所要増	806,497 千円
・ 事業進捗による不用額に伴う減額など	▲12,118,298 千円

● 原山公園再整備運営事業

【債務負担行為の設定：令和元年度～令和2年度】 （限度額 123,000 千円）

- ・ 物価スライドによる増額及び工事内容の変更に係るもの

【繰越明許費】

13,265,000千円

○ 国の補正予算等を活用した事業や工事進捗が遅延している事業など、年度内の事業完了が困難なものの繰越明許費を追加補正

・ 国の補正予算等を活用して実施する事業に伴うもの	3,919,000 千円
・ その他工事進捗の遅延によるものなど	9,346,000 千円

(歳 入)	<u>▲ 3, 0 6 7, 9 8 2 千円</u>
○ 地方交付税	6, 116, 023 千円
○ 分担金及び負担金	▲65, 000 千円
○ 使用料及び手数料	▲45, 000 千円
○ 国庫支出金	541, 964 千円
・ 国の補正予算等に伴うもの	1, 277, 583 千円
・ 事業進捗による不用額に伴う減額など	▲735, 619 千円
○ 府支出金	▲1, 890, 552 千円
○ 財産収入	▲1, 875, 477 千円
○ 寄附金	313, 500 千円
○ 繰入金	127, 343 千円
○ 繰越金	679, 770 千円
○ 諸収入	▲2, 993, 753 千円
○ 市債	▲3, 976, 800 千円
・ 国の補正予算等に伴うもの	2, 378, 300 千円
・ 事業進捗による減額など	▲6, 355, 100 千円

特 別 会 計

◇ 国民健康保険事業特別会計

(歳 出)	<u>1, 3 6 6, 5 6 9 千円</u>
○ 国民健康保険料収納対策基金積立金の増加などに伴う増額	1, 366, 569 千円

(歳 入)	<u>1, 3 6 6, 5 6 9千円</u>
○ 国民健康保険料	▲20, 724 千円
○ 府支出金	27, 119 千円
○ 繰入金	14, 724 千円
○ 繰越金	1, 345, 450 千円

◇ 公共用地先行取得事業特別会計

(歳 出)	<u>▲5, 0 5 9, 4 7 7千円</u> (繰越明許費 3 6 1, 0 0 0千円)
○ 事業進捗に応じて不用額など	▲5, 059, 477 千円

【 繰越明許費 】	3 6 1, 0 0 0千円
-----------	----------------

○ 年度内の事業完了が困難なものの繰越明許費を設定

(歳 入)	<u>▲5, 0 5 9, 4 7 7千円</u>
○ 財産収入	540, 723 千円
○ 繰入金	▲10, 000 千円
○ 市債	▲5, 590, 200 千円

◇ 介護保険事業特別会計

(歳 出)	<u>▲4, 4 0 3, 4 8 0千円</u>
○ 介護給付費の減額など決算見込に伴う不用額などを補正	▲4, 403, 480 千円

(歳 入)	<u>▲4, 4 0 3, 4 8 0千円</u>
○ 介護保険料	▲1, 116, 370 千円
○ 国庫支出金	▲1, 113, 727 千円
○ 府支出金	▲552, 600 千円

○ 支払基金交付金 ▲1,191,240 千円

○ 繰入金 ▲429,543 千円

◇ 公債管理特別会計

(歳 出) ▲193,900千円

○ 利子償還金の減額など決算見込に伴う不用額などを補正 ▲193,300 千円

(歳 入) ▲193,900千円

○ 財産収入 ▲10,000 千円

○ 繰入金 ▲183,900 千円

企 業 会 計

◇ 水道事業会計

(支 出) 147,500千円

○ 消費税等納税額の増額など決算見込に伴う所要額を補正 147,500 千円

(収 入) ▲121,564千円

○ 水道事業収益 ▲121,564 千円

◇ 下水道事業会計

(支 出) 5,277,870千円

○ 減損処理や消費税等納税額の増額など決算見込に伴う
所要額を補正 5,277,870 千円

(収 入) 3,619,106千円

○ 下水道事業収益 3,542,106 千円

○ 資本的収入 77,000 千円

令和 2 年第 1 回市議会（定例会）提出予定案件

◎提出予定案件概要

2 月 18 日提案分 61 件（議案 57 件、報告 4 件）

○議 案 57 件

・条 例 25 件

1. 堺市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例
2. 堺市事務分掌条例の一部を改正する条例
3. 市長等の損害賠償責任の一部の免責に関する条例
4. 堺市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
5. 堺市議会議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例
6. 堺市附属機関の設置等に関する条例の一部を改正する条例
7. 堺市市税条例の一部を改正する条例
8. 堺市印鑑条例の一部を改正する条例
9. 堺市特定非営利活動促進法施行条例の一部を改正する条例
10. 堺市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例
11. 堺市国民健康保険条例の一部を改正する条例
12. 堺市地方独立行政法人堺市立病院機構の役員等の損害賠償責任の一部の免責に関する条例
13. 堺市食品衛生法施行条例の一部を改正する条例
14. 堺市動物の愛護及び管理に関する条例の一部を改正する条例
15. 堺市手数料条例の一部を改正する条例
16. 堺市浄化槽保守点検業者の登録に関する条例の一部を改正する条例
17. 堺市幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
18. 堺市イノベーション投資促進条例
19. 堺市営住宅条例及び堺市特定優良賃貸住宅管理条例の一部を改正する条例
20. 堺市公園条例の一部を改正する条例
21. 堺市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例
22. 堺市公共下水道整備基金条例を廃止する条例
23. 堺市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
24. 堺市区教育・健全育成会議条例を廃止する条例
25. 堺市立学校職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例

・工事請負契約の締結について 3 件

1. （仮称）堺市総合防災センター建設工事
2. （仮称）堺市総合防災センター建設工事に伴う電気設備工事
3. （仮称）堺市総合防災センター建設工事に伴う空気調和設備工事

- ・財産の減額貸付けについて 4 件
- ・権利の放棄について 1 件
- ・訴えの提起について 1 件
- ・児童自立支援施設に関する事務の委託に関する協議について 1 件
- ・堺市と和泉市との間における学齢児童及び学齢生徒の教育事務の委託に関する規約の変更に関する協議について 1 件
- ・包括外部監査契約の締結について 1 件
- ・本市において住居表示を実施する市街地の区域及び当該区域における住居表示の方法について 1 件
- ・市道路線の認定及び廃止について 1 件
- ・地方独立行政法人堺市立病院機構第 3 期中期計画の認可について 1 件
- ・補正予算 7 件
 1. 令和元年度堺市一般会計補正予算（第 5 号）
 2. 令和元年度堺市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 2 号）
 3. 令和元年度堺市公共用地先行取得事業特別会計補正予算（第 2 号）
 4. 令和元年度堺市介護保険事業特別会計補正予算（第 3 号）
 5. 令和元年度堺市公債管理特別会計補正予算（第 1 号）
 6. 令和元年度堺市水道事業会計補正予算（第 2 号）
 7. 令和元年度堺市下水道事業会計補正予算（第 2 号）
- ・当初予算 10 件
 1. 令和 2 年度堺市一般会計予算
 2. 令和 2 年度堺市都市開発資金特別会計予算
 3. 令和 2 年度堺市国民健康保険事業特別会計予算
 4. 令和 2 年度堺市公共用地先行取得事業特別会計予算
 5. 令和 2 年度堺市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算
 6. 令和 2 年度堺市介護保険事業特別会計予算
 7. 令和 2 年度堺市公債管理特別会計予算
 8. 令和 2 年度堺市後期高齢者医療事業特別会計予算
 9. 令和 2 年度堺市水道事業会計予算
 10. 令和 2 年度堺市下水道事業会計予算

○報 告 4 件

- ・ 堺市国民保護計画の変更の報告について 1 件

- ・ 地方自治法第 180 条の規定による市長専決処分の報告について 1 件
 - 1. 市長の専決事項の指定第 1 項による専決処分
 - ・ 車両事故 5 件
 - ・ 道路上事故 2 件
 - ・ その他 3 件

 - 2. 市長の専決事項の指定第 3 項及び第 4 項による専決処分
 - ・ 訴えの提起 9 件

 - 3. 市長の専決事項の指定第 5 項による専決処分
 - ・ 工事請負契約の変更契約 3 件

- ・ 児童福祉法第 57 条の 2 第 2 項に基づく返還金及び加算金の督促処分に係る審査請求の却下裁決について 1 件

- ・ 本市の出資に係る法人の令和 2 年度事業計画及び予算の提出について 1 件